

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力施設等安全解析事業 (運営費交付金)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査 課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制 委員会	作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度	担当課室		課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、 通知等	-		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 原子力施設等(発電用原子炉、研究開発段階炉、核燃料施設、中間貯蔵施設、廃棄物埋設施設及びこれら原子力施設等を結ぶ輸送、等)の許認可申請、平成18年9月改訂の耐震設計審査指針に照らした既設原子力施設等の耐震安全性評価(耐震バックチェック)及び耐震設計審査指針改訂による既設原子力施設等の耐震安全性の評価(バックフィット)の妥当性確認のための安全解析・評価(クロスチェック解析等)を目的とする。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 原子力施設等の許認可申請及び福島第一原子力発電所の事故を踏まえた規制要件や耐震設計審査指針改定による既設原子炉施設等の耐震安全性の評価(バックフィット)報告書の妥当性を厳正に確認するために事業者が設計・評価に用いた解析コード及び手法等とは別の交付先が整備した解析コード及び手法等を用いて安全解析・評価(クロスチェック解析等)を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	#VALUE!	#VALUE!	1,191	1,600	1,418
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-1,096	-	-
		計	-	-	95	1,600	1,418
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	95			
執行率(%)			100.0%				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事象者の許認可申請等に係る安全審査を円滑に実施するためにクロスチェック解析を速やかに実施する。(※クロスチェック解析は申請書や報告書を受理した時期や件数によるため定量的な成果目標は示せない。)	成果実績	プロジェクト数	-	-	5	-
		達成度	%	-	-	-	

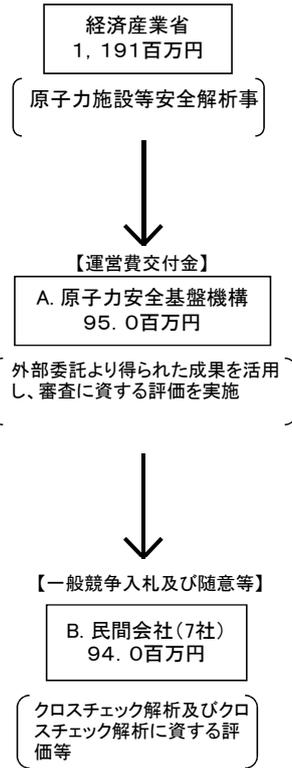
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力施設等によってクロスチェック解析の実施内容や程度が大きく異なるため、統一的な活動指標を定めることはできないが、活動状況を推し量る一例として報告書数を示す。	活動実績 (当初見込み)	報告書件数	-	-	5	-
				()	(5)	(28)	

単位当たり コスト	18,800 (千円/報告書件数)	算出根拠	平成23年度の執行額の合計を全報告書件数で除した値 発電用原子炉:3件、核燃料輸送物:2件 ただし、平成23年度は、地震動、津波、建屋及び機器・設備等を含んだフルスペックのクロスチェックは実施していない。
--------------	-------------------	------	--

平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	発電用原子炉	1,359	1,153	発電用原子炉については、シビアアクシデント対策妥当性試験を他事業に組み替えたことにより減額となった。 研究開発段階炉については、新たな耐震安全性に係るクロスチェック解析を実施するため増額となった。
	研究開発段階炉	32	61	
	核燃料施設	45	44	
	核燃料輸送物	81	78	
	使用済燃料貯蔵施設	40	39	
	放射性廃棄物処分	43	43	
計	1,600百万円	1,418百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	申請等にあって事業者が実施する解析内容を確認することが目的であり、適切な規制の実施のためには国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東北地方太平洋沖地震の影響により、原子力施設のクロスチェック件数が大幅に減少したため、執行率が低下している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行率の評価も踏まえ、予算要求に反映すること。また、類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、予算要求に当たっては、アウトカムを示せない理由、アウトプットが急増する根拠と単位コストの関係などを示し、説明する必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、シビアアクシデント対策妥当性試験を他事業に組み替え一部縮減。アウトカム及びアウトプットについて、クロスチェック解析は申請書や報告書を受理した時期や件数によるため定量的な成果目標は示せないが、炉規法改正によるバックフィットの義務化により、処理案件数は増加することが想定される。単位コストについては、平成23年度の執行額の合計を全報告書件数で除した値として求めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	120

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間会社に業務を委託	94			
リース代	物品等の賃借	1.0			
計		95	計		0
B. 民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	クロスチェック解析に資する評価	94.0			
計		94	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構		95	-	-

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 篠塚研究所	平成23年度 耐震設計審査指針改訂に伴う既設プラントの基準地震動Ssの超過確率の算定 (TM, HG, TK2, SGサイト)	37	1	92%
2	株式会社 構造計画研究所	平成23年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析 (その1) 変更契約	17	1	70%
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 既設原子力発電所を対象とした確率論的津波ハザード解析	17	1	88%
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析 (その2) 変更契約	9	1	66%
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度核燃料輸送物の構造解析に係るデータ整理	9	1	94%
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 建屋の非線形挙動が床応答スペクトルに与える影響の検討	4	1	25%
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 開閉所の地震応答解析	1	-	-
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉設計審査分野の規制支援研究事業 (運営費交付金)	担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 山田 知穂
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	原子力施設等の許認可申請において、また、平成18年9月に改訂された新耐震指針に基づく既設の原子力施設等の耐震安全性の評価（バックチェック）及び耐震設計審査指針改訂による既設原子力施設等の耐震安全性の評価（バックフィット）において、事業者とは異なる解析コードを適用して設計内容の妥当性の確認（クロスチェック解析等）を行うための整備を行う。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	実用発電用及び発電用に供する研究開発段階の原子炉施設の許認可申請において、事業者が実施する安全解析・評価等に対して必要に応じて安全解析・評価（クロスチェック解析）を行うため、安全解析コード（過渡・事故事象解析コード、核特性解析コード、地震動・地盤・建屋・機器・配管系の耐震解析コード、構造強度解析コード、等）を個別プラントに対応するよう改良整備を行う。また、福島第一事故で得られた教訓を踏まえ、安全性評価機能に優れた我が国独自のシステム解析コードの開発を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

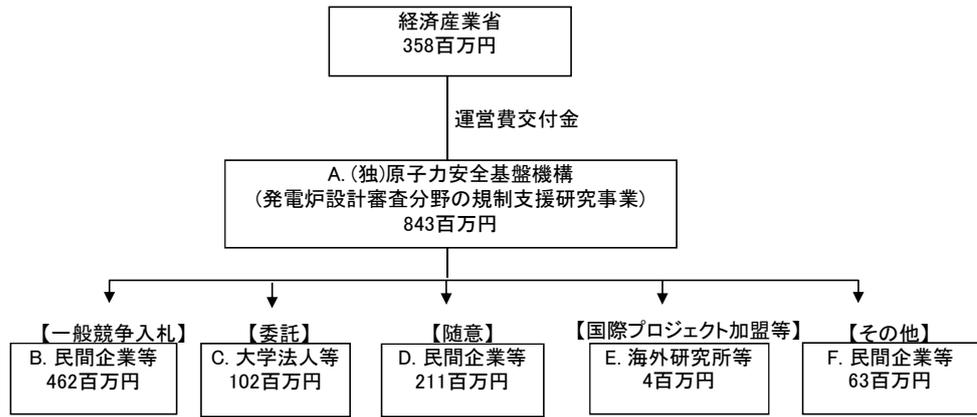
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	#VALUE!	#VALUE!	358	526
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	485	-	-
	計	-	-	843	526	402
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	843	-	-
	執行率 (%)			100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全分野数に占める、成果実績数の割合。	成果実績		分野数	-	-	4
	達成度	%	-	-	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために必要とした活動に対する報告書数	活動実績 (当初見込み)		報告書数	-	-	31
					()	(25)	(23)
単位当たりコスト	22,880,826 (円/件)		算出根拠	24年度当初予算を24年度活動実績見込み件数で除した。			

平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全評価	104	101	
耐震安全	107	104		
研究開発炉	204	197		
国産システムコード開発	112	0		
計	526百万円	402百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	個別の施設の申請等にあたって事業者が実施する解析内容を確認するために必要な解析コードのカスタマイズ等が目的であり、適切な規制の実施のためには国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見あたらない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	120

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. 国際プロジェクト加盟等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託等	B. 一般競争入札 発電炉設計審査分野の規制支援研	462	諸費	NRC-JNES CAMP協定に基づく分担金	4
外部委託等	C. 委託 発電炉設計審査分野の規制支援研	102			
外部委託等	D. 随意 発電炉設計審査分野の規制支援研	211			
共同研究	E. 国際プロジェクト加盟等 発電炉設計審査分野の規制支援研	4			
その他	F. その他 計算機保守・リース, 印刷費, 旅	63			
計		843	計		4
B. 民間企業等			F. 民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	発電炉コード整備	128	リース等	計算機システム・サーバのリース及び保守	48
請負費	耐震研究コード整備	180	政府調達	耐震研究コード整備のための計算機賃借	5
請負費	研開炉コード整備	153	諸費	委員会経費, 旅費, 人材派遣等	7
			印刷費	報告書等の印刷	1
			備品費	備品等	1
			その他	消耗品, 図書費, 受講研修費等	1
計		462	計		63
C. 大学法人等			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託	発電炉コード整備	27			
委託	耐震研究コード整備	71			
委託	研開炉コード整備	5			
計		102	計		0
D. 民間企業等			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託	発電炉コード整備	151			
委託	耐震研究コード整備	52			
委託	研開炉コード整備	9			
計		211	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構		842.78		

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅ユティリティ・サービス(株)	平成22~23年度 高速炉炉心損傷挙動解析手法の整備	38	1	95
2	(財)エネルギー総合工学研究所	平成23年度 高速炉炉心損傷挙動解析コード(ASTERIA-FBR)の整備	36.02	1	94
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 既往地震の知見を考慮した建屋地震応答解析モデル検討に係る解析	27.3	1	91
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 き裂進展解析システムの検証解析	26.99	2	90
5	(株)菱友システムズ	平成23~26年度 グリッドコンピュータシステムに係るサーバ機及びクラスタマシンの導入及び保守	25.1	1	99
6	(財)エネルギー総合工学研究所	平成23年度 福島第一原子力発電所の炉心損傷事故進展解析及び損傷炉心の再臨界評価	24.15	1	99
7	(財)エネルギー総合工学研究所	平成23年度 高速炉炉心損傷挙動解析コード(ASTERIA-FBR)の熱流動計算部及び核計算部の整備	23.63	1	83
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 機器配管系耐震裕度評価手法高度化	21	1	84

C. 大学法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 地域地盤環境研究所 株式会社 大崎総合研究所	平成22~23年度 強震動予測における震源断層モデルの特性化手法の高度化	64.59	公募委託	99
2	アドバンスソフト(株)	平成22~23年度 液滴輸送モデルの検証試験と解析	14.999	公募委託	99
3	アドバンスソフト(株)	平成21~23年度 液滴追跡輸送モデルに基づく詳細流動解析手法の整備	11.655	2	88
4	学校法人 関西大学	平成22~23年度 土砂移動解析手法の高度化	6.45	1	100
5	国立大学法人 九州大学	平成23年度 高速炉の損傷炉心プールのスロッシング挙動に関する水流動試験	2.835	1	94
6	国立大学法人 大阪大学	平成23年度 高速炉レベル2PSAの定量化手法に関する検討	1.944	1	92

D. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) スタズビック・ジャパン	最新の炉心核特性解析コードシステムCASMO-5/SIMULATE-5の購入	131.25	政府調達・特命随契	100
2	株式会社 構造計画研究所	平成23年度 東北地方太平洋沖地震の地震動特性及び距離減衰式の検討	32.55	公募随契	93
3	丸紅ユティリティ・サービス(株)	平成23年度 原子カプラントシミュレーション解析コードAprosの購入	19.78	特命随契	99
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 大規模3次元地震波伝播解析コードの導入	14.7	公募随契	100
5	鹿島建設(株)	原新グループ用計算機システムの移転に係る電源工事	5.77	特命随契	100
6	(株)アイティークルー	平成23年度 原新グループ用計算機システムの移転作業の実施について(契約変更)	2.835	特命随契	100
7	JIPテクノサイエンス株式会社	平成23年度 T-DAPⅢ地盤要素モデルオプションの購入	0.998	小額随契	100
8	サイバネットシステム株式会社	平成23年度 WS版AVS/Express Developer ダブルフローティングライセンスの購入(23年9月)	0.919	小額随契	100
9	サイバネットシステム株式会社	平成23年度 WS版AVS/Express Developer ダブルフローティングライセンスの購入(23年9月)	0.919	小額随契	100
10	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 建屋の三次元非線形動的FEM解析コード(FINAS/STAR)の保守	0.758	小額随契	100

E. 国際プロジェクト加盟等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	USNRC	NRC-JNES CAMP協定に基づく分担金	3.917	分担金	

F. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース㈱ (㈱アイティークルー)	平成22~26年度 高速炉安全解析用並列計算機システムの賃借及び保守	29.93	1	99
2	㈱菱友システムズ	平成23年度 システムコード開発の解析作業に関する人材派遣による人材受入れ	5.53	2	69
3	大興電子通信㈱ (富士通リース㈱)	平成21~24年度 解析用パソコンの賃借	5.248	7	48
4	INL BEA LLC	INL, BEA LLCとの契約に基づく保守料の支払	3.7	1	100
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 高速炉水素爆発及びナトリウム燃焼時の建屋衝撃解析コードのレンタル	3.675	1	100
6	㈱アルゴグラフィックス	平成21~23年度 解析用パソコン賃借(2061001)	2.016	4	70
7	アンシス・ジャパン㈱	平成23年度 FLUENT6/パラレルライセンス	0.998	1	100
8	アンシス・ジャパン㈱	平成23年度 FLUENT短期1ライセンス	0.998	1	100
9	アンシス・ジャパン㈱	平成23年度 FLUENT短期ライセンス	0.998	1	100
10	㈱ヴァイナス	平成23年度 Field View年間ライセンス	0.966	1	100

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉運転管理分野（高経年化対策）の規制高度化研究事業（運営費交付金）		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室		課長 大村 哲臣	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進動定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 ▽エネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高経年化に伴う機器の劣化評価や安全上重要な機器の健全性評価の妥当性確認を実施するために、高経年化した機器の経年劣化データ収集及び評価技術の検証、経年劣化と高経年化対策に係る国内外情報の収集、整備を行うとともに国際的活動への参画を行う。また、潜在的な劣化事象や地震の波及的影響が経年劣化事象へ及ぼす影響を調査し、高経年化対策の規制に反映する。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、原子力安全基盤機構が高経年化技術評価や安全上重要な機器の健全性評価の妥当性確認を実施するのに必要な技術情報の収集整備を行う。本事業では、規制の高度化に必要な、安全上重要な機器の劣化事象である原子炉容器の照射脆化、炉内構造物及び一次冷却配管等の応力腐食割れ、電気・計装設備の絶縁特性劣化等に関して、規制判断に必要なデータを取得するとともに、それぞれの機器・設備に係る健全性評価手法やガイドラインなどの規制ツールとしてまとめる。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	1,900	952
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-800	-	-
	計	-	-	1,100	952	-
	執行額	-	-	1,100	-	-
	執行率(%)			100.0%		

成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
			①ケーブルを除く電機計装設備の実機条件に即した長期健全性評価手法の策定(H25) ②ケーブルの実機条件に即した長期健全性評価手法の策定(H25) ③照射溶接部機器健全性評価ガイド作成(H25) ④炉内構造物IASCO評価ガイド作成(H25) ⑤BWRシュラウドサポートのニッケル基合金と低合金鋼の異材溶接部を対象とするニッケル基合金応力腐食割れ評価ガイド作成(H28)	成果実績	件	-
	達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			事業成果報告書の作成件数	活動実績 (当初見込み)		
			()	(3)	(3)	

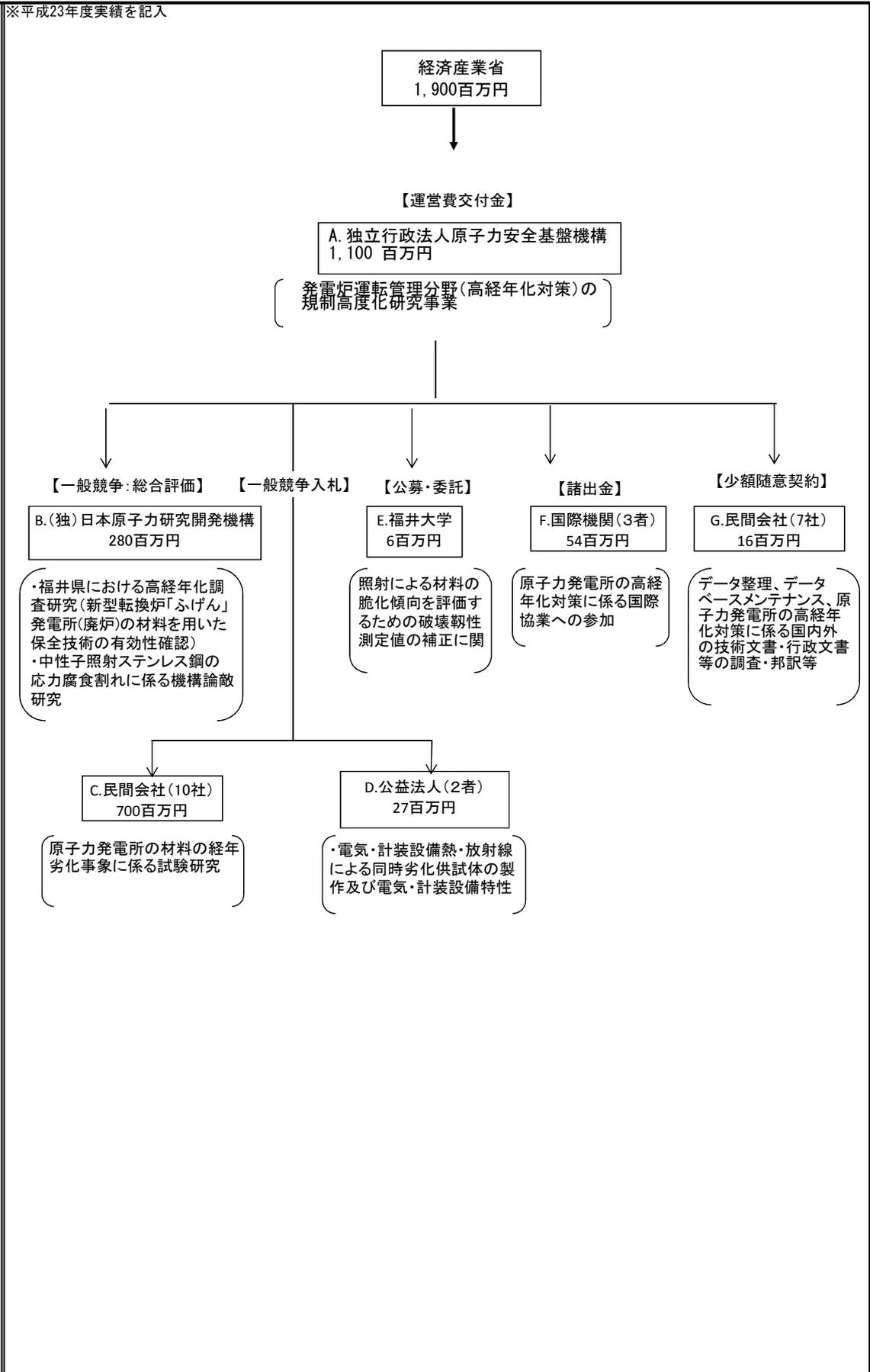
単位当たりコスト	367 (百万円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成23年度執行実績 1,100(百万円) Yは、平成23年度成果報告書発行件数(活動実績、3件)。
-----------------	-------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	高経年化対策関連技術調査事業	600	245	事業の優先度、緊急性を考慮して、事業の一部凍結や事業規模の縮小を実施した。
	照射材溶接部の健全性評価法の実証	52	—	
	低炭素ステンレス鋼SCC進展への中性子照射影響実証	300	217	
	PWSCC健全性評価法検証	—	38	
計	952百万円	500百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は競争性のある契約で実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画に基づき、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の実施に当たっては、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は高経年化技術評価や安全上重要な機器の健全性評価の妥当性確認等に有効に活用されていると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>事業の優先度、緊急性を考慮して、事業の一部凍結や事業規模の縮小を実施した。また、執行に当たっては、一者応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0739及び0730	平成23年行政事業レビュー	112

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			C. 民間会社（㈱東芝 電力システム社）		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (委託)	B. (独)日本原子力研究開発機構 平成23年度 福井県における高経年 化調査研究等	280	請負事業	低炭素ステンレス鋼SCC進展への中性子照 射影響実証事業（照射試験）	179
請負事業	C. 民間会社（10社） 原子力発電所の材料の経年劣化事 象に係る試験研究	700			
請負事業	D. 公益法人（2者） 電気・計装設備熱・放射線による 同時劣化供試体の製作及び電気・ 計装設備特性試験	27			
請負事業	E. 福井大学 破壊靱性測定値の補正に関する調 査(高経年化対策関連技術調査事 業)	6			
諸出金	F. 国際機関（3者） 原子力発電所の高経年化対策に係 る国際協業への参加	54			
請負事業	G. 民間会社（7社） データ整理、データベースメンテ ナンス、原子力発電所の高経年化 対策に係る国内外の技術文書・行 政文書等の調査・邦訳等	16			
旅費	委員旅費、職員の国際会議参加及 び国内出張等	9			
印刷費	報告書等の印刷	2			
その他	会議開催費（会場借料、委員旅 費、謝金）、装置保守料、PCリ ース料、図書費等	7			
計		1,100	計		179
B. (独) 日本原子力研究開発機構			D. 公益法人（(財)放射線利用振興協会）		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	34	請負事業	電気・計装設備熱・放射線による同時劣化 供試体の作製	26
事業費	事業費（消耗品費・旅費等）	71			
一般管理費	一般管理費	3			
再委託費		111			
諸経費	委員会、研究会等の運営	4			
計		223	計		26

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につい
て記載する。費目と使途の
双方で実情が分かるよう
に記載）

注) 四捨五入で記載のため、内訳の総額と合計の表示が一致しないことがある。

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

E. 福井大学			I.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負事業	照射による材料の脆化傾向を評価 するための破壊靱性測定値の補正 に関する調査	50			
計		50	計		0
F. 国際機関 (OECDハルデン原子炉)			J.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸出金	OECDハルデンプロジェクト加盟費	50			
計		50	計		0
G. 民間会社 (株原子力エンジニアリング)			K.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負事業	原子力発電プラントの構造等の技 術基準の変遷に関する資料の調査	1			
計		1	計		0
H.			L.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	発電炉運転管理分野（高経年化対策）の規制高度化研究事業	1,100	—	—

B. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力研究開発機構	・平成23年度 福井県における高経年化調査研究	223	1	100
2	(独)原子力研究開発機構	・平成22-23年度 低炭素ステンレス鋼SCC進展への中性子照射影響実証(中性子照射影響の機構論的研究)	57	1	100

C. 民間会社 (10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝 電力システム社	・H21-H23年度 低炭素ステンレス鋼SCC進展への中性子照射影響実証事業(照射試験)	179	1	96
2	日立GEニュークリア・エナジー(株)	・平成22-23年度 福島第一原子力発電所第4号機炉心シールド廃材からの試験片採取及び移送	175	1	94
3	日立GEニュークリア・エナジー(株)	・平成22-23年度 照射材補修溶接部のSCC試験等	120	1	92
4	(株)東芝 電力システム社	・平成22~23年度 照射材補修溶接部の疲労試験等	81	1	97
5	日立GEニュークリア・エナジー(株)	・平成23年度 低炭素ステンレス鋼SCC進展への中性子照射影響実証(SCC進展試験)	59	1	98
6	(株)ワイ・エス・エス	平成23年度「高経年化対策情報基盤ネットワーク」及び「高経年化対策技術資料集」の更新・整理	19	1	94
7	(株)東芝 電力システム社	・平成23年度 BWRプラントにおける潜在的劣化事象等に関する調査	10	1	96
8	(株)間組	平成23年度 高温下におけるコンクリート及び鉄筋の物性に関する調査研究	10	3	41
9	三菱重工業(株)	・平成23年度 PWRプラントにおける潜在的劣化事象等に関する調査	9	1	94
10	日立GEニュークリア・エナジー(株)	・平成23年度 照射材溶接部の健全性評価法の実証(照射材補修溶接部の曲げ試験)	9	1	84

D. 公益法人 (2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)放射線利用振興協会	平成23年度電気・計装設備熱・放射線による同時劣化供試体の作製	26	1	95
2	(財)化学研究評価機構	平成23年度 電気・計装設備特性試験	1	1	57

E. 福井大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井大学	平成23年度 破壊靱性測定値の補正に関する調査(高経年化対策関連技術調査事業)	6	1	100

F. 国際機関 (3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD/ハルデン原子炉	OECD/ハルデン原子炉プロジェクト加盟費	50	—	—
2	IAEA	IAEA EBP (特別拠出金プログラム) I-GALLへの参加	3	—	—
3	OECD/NEA	OECD/NEA CODAPプロジェクトに関する分担金	1	—	—

G. 民間会社（7社）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力エンジニアリング	原子力発電プラントの構造等の技術基準の変遷に関する資料の調査	1	—	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	平成23年度 経年劣化評価支援プログラムの改良	1	—	—
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	平成23年度 P T S事象に関する解析 その2	1	—	—
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	米国経年劣化管理プログラムに関する資料(機械関係)の翻訳	0.99	—	—
5	辰星技研(株)	平成23年度 電気・計装設備劣化特性データ分析・整理	0.98	—	—
6	辰星技研(株)	平成23年度 ケーブル劣化供試体整理	0.98	—	—
7	(株)サンフレア	900MWe原子炉の安全性再評価等に関する仏国規制当局の書簡等の仏文和訳	0.92	—	—
8	日本エヌ・ユー・エス(株)	米国経年劣化要因等取りまとめ表(原子炉圧力容器等)の翻訳	0.91	—	—
9	日本エヌ・ユー・エス(株)	経年劣化要因等取りまとめ表及び経緯年劣化管理プログラム(電気関係等)の翻訳	0.91	—	—
10	(株)サンフレア	第3回10年停止時検査後の運転に関する仏国規制当局の書簡等の仏文和訳	0.87	—	—

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化研究事業（運営費交付金）		担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 大村 哲臣
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成26年度		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4号 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 ▽エネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検査基盤の整備充実により、より実効的・効率的な検査を実現し、もって原子力の安全性向上に資する。また、原子力発電所において事業者が実施する検査の妥当性判断、及び民間規格の技術評価のために規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を目的とする。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年度の省令改正による検査制度の運用改善や検査制度への品質保証の取り入れ拡大等の保安に係る検査の有効性向上の検討や検査制度の運用を効率化させるシステムの整備を行う。また、保安活動総合評価等の運用支援や運用改善のための調査分析及び評価手法の拡充等を行う。さらに、原子力プラントの定期検査に用いられる非破壊検査手法の欠陥検出・寸法測定性能を検証し、民間規格の技術評価及び事業者が実施する非破壊検査結果の妥当性を判断するために必要な知見を蓄積する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	720	357	247
		繰越し等	-	-	-352	-	-
		計	-	-	368	357	-
	執行額	-	-	368	-	-	
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①保安活動総合評価ガイドライン策定(H24) ②RI-ISI規制の枠組みの構築(H24) ③非破壊検査性に係る技術評価のための判断基準等をまとめたガイド策定(H26)	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書を発行件数 ②外部発表件数	活動実績				22	
		(当初見込み)			()	(22)	()

単位当たりコスト	17百万(円/報)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:H23fyの執行額(368百万円) Y:H23fyの成果報告(22件)
-----------------	-----------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	検査基盤整備事業	187	187	
	原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業	170	60	
	計	357百万円	247百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は競争性のある契約で実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画に基づき、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は検査の運用改善に向けたシステムの整備等に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、アウトプットの当初見込みがない理由があれば、明示すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	事業の優先順位や緊急性等を考慮し、事業の一部凍結を実施。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0731及び0725	平成23年行政事業レビュー	113

※平成23年度実績を記入

経済産業省
720百万円
発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化
研究事業
【運営費交付金】

A. 独立行政法人
原子力安全基盤機構
368百万円

新検査制度実現のための検査運用に関する調査、保安活動総合評価の運用支援、リスク情報活用の供用期間中検査への適用方策の検討、非破壊検査結果の妥当性評価等

【一般競争入札等】
B. 一般財団法人
発電設備技術検査協会
123百万円
(原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業)

民間規格の技術評価及び事業者が実施する非破壊検査結果の妥当性を判断するために必要な知見の蓄積

【一般競争入札】
C. 民間企業(9社)
226百万円
(検査基盤整備事業)

検査制度の整備等に係る調査・検討業務等

【一般競争入札】
D. 社団法人
日本溶接協会
19百万円
(検査基盤整備事業)

原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査情報の取 集整備	123			
請負費	C. 民間企業(9社)総合保全活動評 価管理システムの分析評価機能の充 実等	226			
請負費	原子力先進国の設計基準等に関する 調査及び検討	19			
計		368	計		0
B. 一般財団法人発電設備技術検査協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査情報の取 集整備	46			
計		46	計		0
C. 株式会社日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	総合保全活動評価管理システムの分 析評価機能の充実	44			
計		44	計		0
D. 社団法人日本溶接協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力先進国の設計基準等に関する 調査及び検討	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化に関する研究の実施	368		

B. 一般財団法人発電設備技術検査協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（非破壊検査情報の取得等）	46	1	74%
2	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（セーフエンド異材継手に対する非破壊検査情報の取得等）	45	1	92%
3	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（非破壊検査に係る解析コードの整備等）	31	1	95%
4	一般財団法人発電設備技術検査協会	・試験体の輸送	0.7	少額随契	

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	総合保全活動評価管理システムの分析評価機能の充実	44	1	95%
2	株式会社テクノファ	規制に係る品質マネジメントシステムの運用に関する調査、検討及び支援	15	1	98%
3	日本レコードマネジメント株式会社	総合保全活動評価管理システム等の運用助勢	15	1	94%
4	日立GEニュークリアエナジー株式会社	総合評価のためのQMSのリスクモニターシステムの整備と運用検討	14	1	95%
5	三菱重工業株式会社	総合評価のためのQMS基本検査の重要度評価システムの整備と運用検討	14	1	94%
6	日本エヌ・ユー・エス株式会社	プロセス型検査手法に関する調査、検討	14	1	92%
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	米国の原子力発電所の安全審査段階におけるQMSに対する規制監視の実態調査	13	1	94%
8	日本エヌ・ユー・エス株式会社	QMSガイドライン研修用教材の高度化検討及び整備	13	1	84%
9	日本エヌ・ユー・エス株式会社	米国の原子力発電所の運転段階におけるQMSに対する規制監視の実態調査	13	1	92%
10	株式会社東芝	総合評価のためのQMS追加検査の蔓延度評価システムの整備と運用検討	12	1	88%

D. 社団法人日本溶接協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本溶接協会	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19	1	94%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業 (交付金)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成28年度(予定)	担当課室			課長 信濃 正範
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律 第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	総合科学技術会議の分野別推進戦略のVエネルギー分野の中の10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画(平成19年3月閣議決定)第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済燃料の再処理の事業に関する規則(以下「再処理規則」という。)に基づき再処理事業者から提出される再処理施設の高経年化対策に係る報告について、その妥当性を評価する上で必要な技術評価マニュアルを整備することにより、安全審査の充実を図り、再処理施設に対する国民の不安に応える。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	経年変化が再処理施設の安全性に及ぼす影響を評価するためには、科学的合理性を有する技術的知見を整備する必要がある。このため、研究用再処理施設とは構造、材質、運転条件等の異なる商用再処理施設について、調査研究及び試験により判断根拠となる技術データ(経年劣化メカニズム、加速因子、腐食進展傾向等)を取得するとともに、再処理事業者が実施した高経年化対策の妥当性を適切に評価するための評価手法等の確立を図ることにより、国の安全規制の充実を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	153	143
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-12	-	-
	計	-	-	141	143	151
	執行額	-	-	141	-	-
	執行率(%)			100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
			<ul style="list-style-type: none"> 研究用再処理施設の高経年化対策の妥当性評価のための技術評価マニュアル(H23fy) 商用再処理施設の高経年化対策の妥当性評価のための技術評価マニュアル(H28fy) 	成果実績	-	-
	達成度	%	-	-	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			試験等によって得られるデータ	活動実績 (当初見込み)	-	-
			()	()	()	()

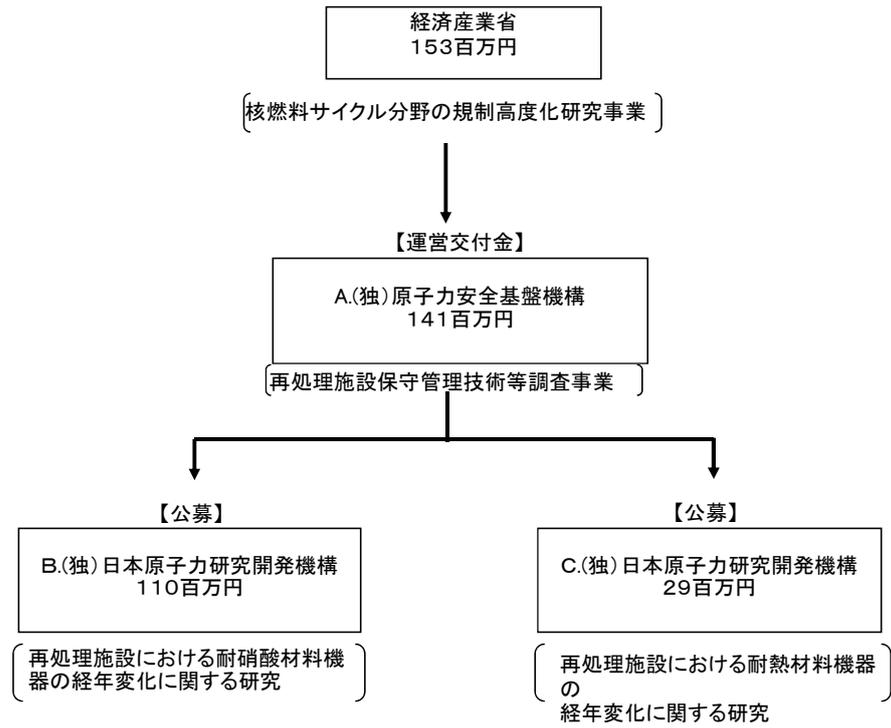
単位当たりコスト	38,192 (千円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 23年度予算額(152,767千円) Y: 23年度試験のテーマ件数(4件)
-----------------	---------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	1. 主要経費	3	2	試験の本格化による増
	2. 外注費	140	149	
	1) 調査研究費	8	0	
	2) 試験費	132	149	
	①試験計画費	1	1	
	②設計費	1	3	
	③製作費	130	68	
	④試験／解析費	0	76	
計	143百万円	151百万円		

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・経年変化が再処理施設の安全性に及ぼす影響について技術的知見を整備し、経年変化対策の技術と、長期保全計画の妥当性を適正に評価することにより、原子力施設の安全・安心の確保を図るものであるため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・放射性廃棄物の処理施設、放射線防護機能を予め備えた施設を有する支出先を選定することにより、コストの低減及び予算の重点化を図っている。 ・中間段階での支出は委員会経費等、事務的な経費に限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・研究用再処理施設に対する高経年化対策に係る検討で培った知見を活用することにより、商業用再処理施設に対する検討を深める上で最小限の研究対象に絞り、計画されている。 ・本事業で技術評価マニュアルの整備を成果目標としており、平成24年度は各種試験のうち一部の試験設備について整備が完了する見込み。 ・計画に沿った進捗を確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・再処理事業者は、再処理規則に基づき、事業を開始した日以降20年を経過するまでに再処理施設に関する経年変化の技術的な評価を行い、その結果に基づいて長期保全計画を策定することが求められている。本事業は、この報告書の妥当性について国が技術的知見に基づき、適切に評価を行うことにより、安全規制の充実と再処理施設に対する国民の不安に応えるものである。</p> <p>・放射性廃棄物の処理施設、放射線防護機能を予め備えた施設を有する支出先を選定することや、研究用再処理施設に対する高経年化対策に係る検討で培った知見を活用することにより、コストの低減及び予算の重点化を図る等、本事業における支出は合理的な内容となっている。</p> <p>・商用再処理施設の技術評価マニュアルについてはこれまでに整備された知見と本事業による試験等から得られるデータに基づく技術評価マニュアル（改訂版）を整備し平成29年度末までに公開する予定。当該技術評価マニュアルは、平成31年頃に予定される商用再処理施設の高経年化評価に活用される予定であり、成果物の活用イメージが明確となっている。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	105

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	再処理施設における耐硝酸材料機器の経年変化に関する研究	110			
外部委託	再処理施設における耐熱材料機器の経年変化に関する研究	29			
その他	委員会経費、資料費、旅費	2			
計		141	計		0
B. (独) 日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	55			
事業費	物品購入費、設備費	29			
再委託費	試験費、設備保守費	20			
一般管理費		6			
計		110	計		0
C. (独) 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	13			
事業費	物品購入費、設備費	8			
再委託費	試験費、設備保守費	7			
一般管理費		1			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	再処理施設における耐硝酸材料機器の経年変化に関する研究	110		(委託)
2	(独) 日本原子力研究開発機構	再処理施設における耐熱材料機器の経年変化に関する研究	29		(委託)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	チタン合金の侵入水素定量測定法と環境割れ特性評価	7		(委託)
2	東京工業大学	チタン合金製蒸発缶の環境割れ抵抗性の調査研究	7		(委託)
3	九州工業大学	チタン合金の侵入水素定量測定法と環境割れ特性評価	2		(委託)
4	日本電子(株)	電界放射型電子顕微鏡の保守作業	2		(委託)
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	物質・材料研究機構	ニッケル基合金の長時間クリープ特性に関する研究	2		(委託)
2	(株)コベルコ化研	雰囲気影響評価疲労試験	1		(委託)
3	(株)日鐵ケルチナ	経年変化評価高温疲労試験	1		(委託)
4	(株)神戸工業試験場	経年変化評価室温疲労試験	1		(委託)
5	(株)神戸工業試験場	高温疲労への酸化皮膜影響評価試験	1		(委託)
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力施設等の規制基準整備事業（運営費交付金）	担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院核燃料管理規制課、放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成28年度	担当課室		課長 山形 浩史 課長 塩崎 正晴	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等			
事業の目的	原子力施設等の安全性を上げていくためには、国が規制に当たって使用する規制基準を、最新の知見を取り込みつつ、国際原子力機関（IAEA）基準と整合させるとともに我が国の実情を踏まえて国際基準に適切に反映させることが重要であることから、放射性物質の輸送及び廃棄物処分等の分野を対象としてこのための活動の支援を行う必要がある。				
事業の概要	放射性物質の輸送及び放射性廃棄物に関し、国際原子力機関（IAEA）の輸送安全基準委員会（TRANSSC）、廃棄物安全基準委員会（WASSC）において行われる基準の策定、定期的な見直し・改定作業に参画するとともに、輸送等の安全規制に関する関係機関との調整を図りつつ、改定された基準を国内規制へ反映するための活動を行う。あわせて、学協会が策定する基準の技術評価を行うとともに、国自ら基準を策定する場合の支援を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	60	54	100
		繰越し等	-	-	▲ 8	-	-
		計	-	-	52	54	-
	執行額	-	-	52	-	-	
	執行率 (%)			100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際基準を国内規制へ反映するための支援が主たる事業内容であり、成果を定量的に表すことは出来ない。	成果実績		分野数	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IAEAの委員会への参画及び国際基準を国内規制へ反映するための支援等を恒常的に実施する。なお、これらの事項は数値で示せるものではない。	活動実績 (当初見込み)			—	—	—
				—	(—)	(—)	(—)

単当たりコスト	53,969,000 (円/分野)	算出根拠	平成24年度当初予算と本事業でテーマとしている分野（輸送安全基準）より、当初予算（53,969千円）を分野数（1分野）で平均した額。
---------	-------------------	------	--

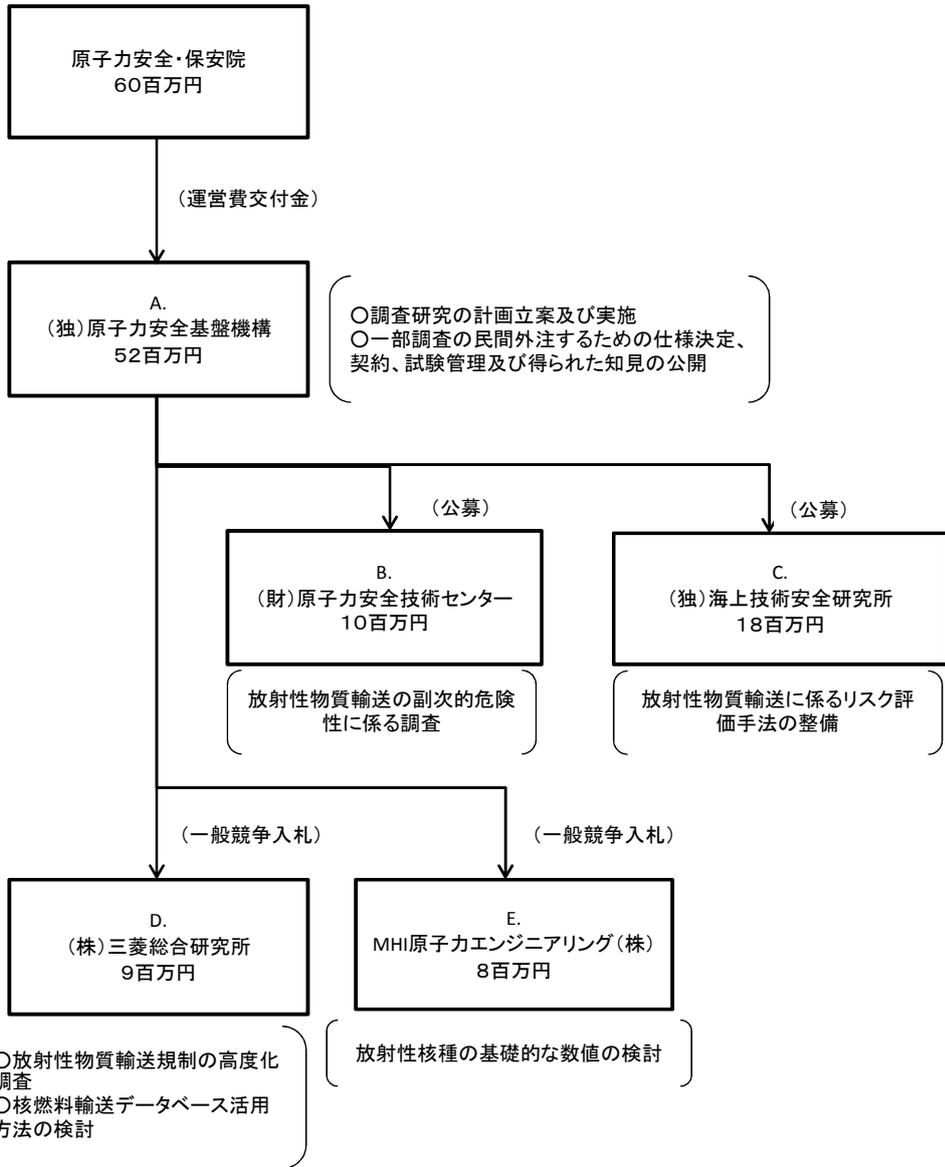
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	0	0	
	委員謝金	5	6	
	旅費等	9	20	
	事業費	40	74	
	計	54百万円	100百万円	

放射性廃棄物等の処理・処分に係る事業及び埋設施設等の技術基準適合性確認に係る事業を統合したことによる事業費の増

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による安全規制のための事業であり、国民のニーズが高い事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は一般競争入札又は公募を予定。単位あたりのコストは（独）原子力安全基盤機構の標準単価を利用。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際原子力機関（IAEA）基準と整合させるとともに我が国の実情を踏まえて国際基準に適切に反映させており、今後の安全性の向上策の一つとして活用される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか <ul style="list-style-type: none"> → これまでのところ、執行面において特段の課題は明らかになっていない。 ・事業の成果目標が立てられているか <ul style="list-style-type: none"> → 規制基準の整備という目標を明確にしている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		効率的な事業実施に努める。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	122

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. MHI原子力エンジニアリング (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10	請負	放射性核種の基礎的な数値の検討	8
委託	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18			
請負	放射性核種の基礎的な数値の検討	8			
請負	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3			
請負	放射性物質輸送規制の高度化調査	6			
諸経費	海外出張、印刷費、委員謝金他	7			
計		52	計		8
B. (財) 原子力安全技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10			
計		10	計		0
C. (独) 海上技術安全研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18			
計		18	計		0
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	放射性物質輸送規制の高度化調査	6			
請負	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	・調査研究の計画立案及び実施 ・一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び 得られた知見の公開	52		

B. (財) 原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 原子力安全技術センター	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10	1	委託公募

C. (独) 海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 海上技術安全研究所	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18	1	委託公募

D. (株) 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 三菱総合研究所	放射性物質輸送規制の高度化調査	6	1	94.50%
2	(株) 三菱総合研究所	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3	2	94.70%

E. MHI原子力エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MHI原子力エンジニアリング(株)	放射性核種の基礎的な数値の検討	8	3	44.30%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	核燃料サイクル分野の規制支援研究事業（運営費交付金）	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院核燃料管理規制課、 核燃料サイクル規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・平成28年度	担当課室		課長 山形 浩史 課長 信濃 正範	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等	・総合科学技術会議の分野別推進戦略 V エネルギー分野10③-5 原子力研究 ・エネルギー基本計画(平成19年3月閣議決定) 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	核燃料サイクル施設の安全審査において、使用前検査や溶接検査等の規制を的確に行うために必要な判断基準や評価手法を整備するとともに、設計段階で規制機関が実施する安全審査において、事業者が実施した設計の妥当性を評価するための手法の整備が必要である。 特に、福島第一原発の破損燃料の輸送に備えるため、その安全審査等に必要な安全解析コード・データ及び適用手法の改良整備は必要不可欠であることから、これら審査基準を整備することにより、適正な安全規制が実施できるようにする。				
事業の概要	使用済燃料貯蔵施設の安全審査等に必要な基準や適否判断に必要なデータ等を調査や試験により収集・整理・評価する。また、貯蔵及び輸送される燃料の健全性に係る試験を行う。破損燃料の輸送に係る技術調査を実施し、技術基準の妥当性確認及び安全評価シナリオの検討を行う。さらに核燃料サイクル施設や核燃料輸送物の各種審査のための安全解析・評価(クロスチェック解析)に必要な安全解析コード等を最新の知見や技術に対応できるよう改良整備及び検証解析を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	#VALUE!	#VALUE!	308	137	175
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	▲ 144	-	-
		計	-	-	164	137	-
		執行額	-	-	164	-	-
	執行率 (%)			100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全プロジェクト数に占める、成果実績数の割合。	成果実績	プロジェクト数	—	—	2	3
		達成度	%	—	—	50	

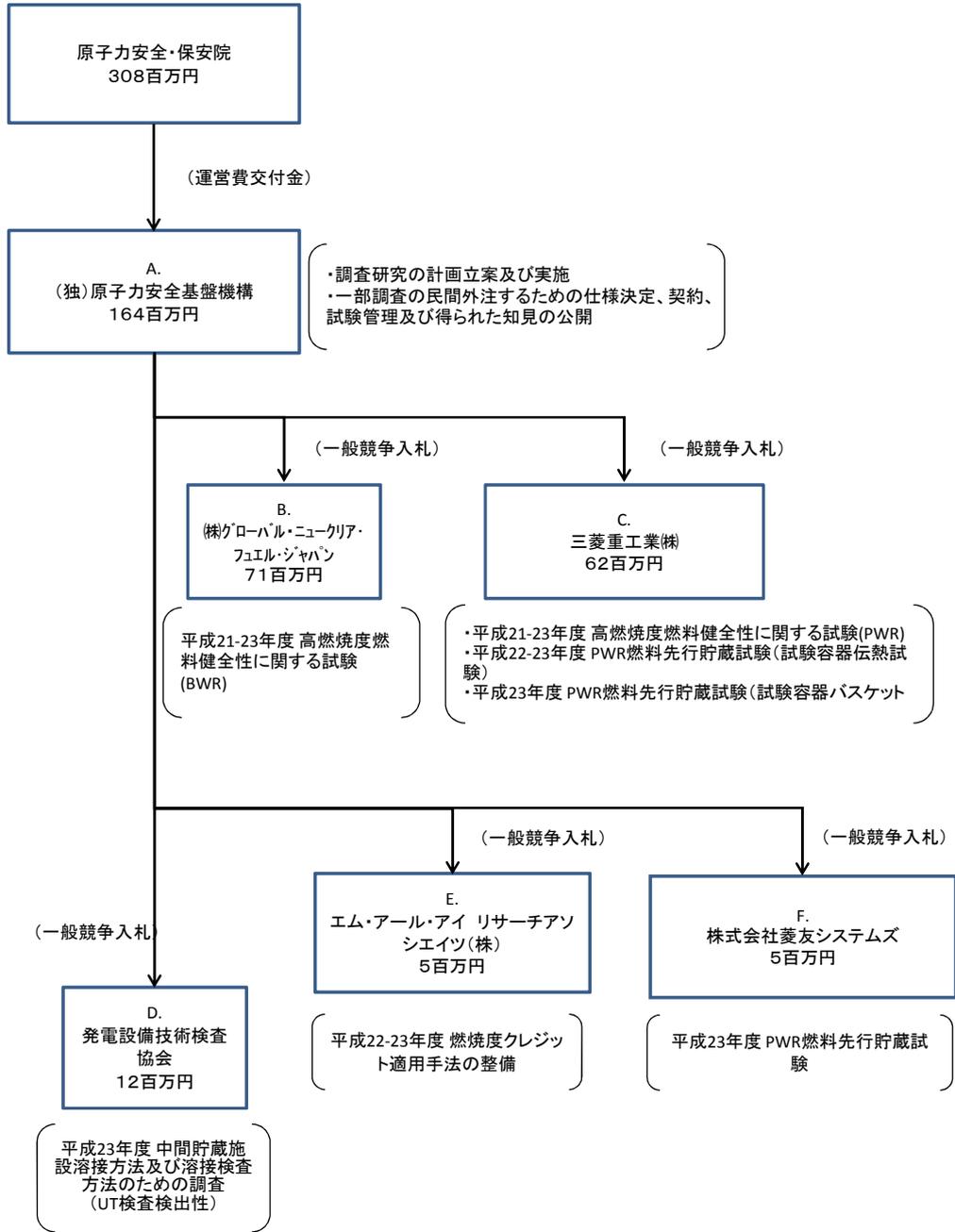
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために必要とした検討会など外部への報告数。	活動実績	報告数	—	—	3	—
		(当初見込み)		—	(-)	(2)	(2)

単位当たりコスト	45,666,666 (円/プロジェクト)	算出根拠	平成24年度当初予算(137,000千円)をプロジェクト数で平均した額。
-----------------	-----------------------	------	--------------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	0	0	前年度凍結事業(解析コード改良整備事業)の再開による事業費の増
	事業費	123	166	
	委員謝金	1	1	
	旅費等	13	8	
計	137百万円	175百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による安全規制のための事業であり、国民のニーズが高い事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は一般競争入札又は公募を予定。単位あたりのコストは（独）原子力安全基盤機構の標準単価を利用。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	使用済燃料貯蔵施設の安全審査等に必要な基準や適否判断に必要なデータ等を調査や試験により収集・整理・評価等を行うとともに、最新の知見を安全解析・評価へ反映していくことで、今後の安全性の向上策の一つとして活用される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか <ul style="list-style-type: none"> → これまでのところ、執行面において特段の課題は明らかになっていない。 ・事業の成果目標が立てられているか <ul style="list-style-type: none"> → 適正な安全規制のための審査基準の整備・運用という目標を明確にしている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		効率的な事業実施に努める。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	123

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	旅費、委員謝金、会議費、印刷費、 図書資料費	9	請負費	平成22-23年度 燃焼度クレジット適用手法 の整備	5
請負費	㈱グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	71			
請負費	三菱重工業㈱	62			
請負費	発電設備技術検査協会	12			
請負費	エム・アール・アイ リサーチアソ シエイツ (株)	5			
請負費	株式会社菱友システムズ	5			
計		164	計		5
B. ㈱グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン			F. 株式会社菱友システムズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	平成21-23年度 高燃焼度燃料健全性 に関する試験 (BWR)	71	請負費	平成23年度PWR燃料先行貯蔵試験 (伝熱試験 熱解析)	5
計		71	計		5
C. 三菱重工業㈱			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	平成21-23年度 高燃焼度燃料健全性 に関する試験 (PWR)	53			
請負費	平成23年度PWR燃料先行貯蔵試験 (試験容器バスケットデータ取得)	6			
請負費	平成22-23年度PWR燃料先行貯蔵試験 (試験容器伝熱試験)	3			
計		62	計		0
D. 発電設備技術検査協会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	H23年度中間貯蔵施設溶接方法及び 溶接検査方法のための調査 (UT検査)	12			
計		12	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	・調査研究の計画立案及び実施 ・一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び得られた知見の公開	164		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成21-23年度 高燃焼度燃料健全性に関する試験(BWR)	71	1	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	平成21-23年度 高燃焼度燃料健全性に関する試験(PWR)	53	*1	*1
2	三菱重工業(株)	平成22-23年度PWR燃料先行貯蔵試験(試験容器伝熱試験)	3	*1	*1
3	三菱重工業(株)	平成23年度PWR燃料先行貯蔵試験(試験容器バスケットデータ取得)	6	不落(随意契約)	不落(随意契約)

*1 H21年度又はH22年度からの複数年度契約のため、入札者数、落札率とも無

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	発電設備技術検査協会	平成23年度中間貯蔵施設溶接方法及び溶接検査方法のための調査(UT検査検出性)	12	1	97%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	平成22-23年度 燃焼度クレジット適用手法の整備	5	4	40%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社菱友システムズ	平成23年度PWR燃料先行貯蔵試験(伝熱試験熱解析)	5	3	58%

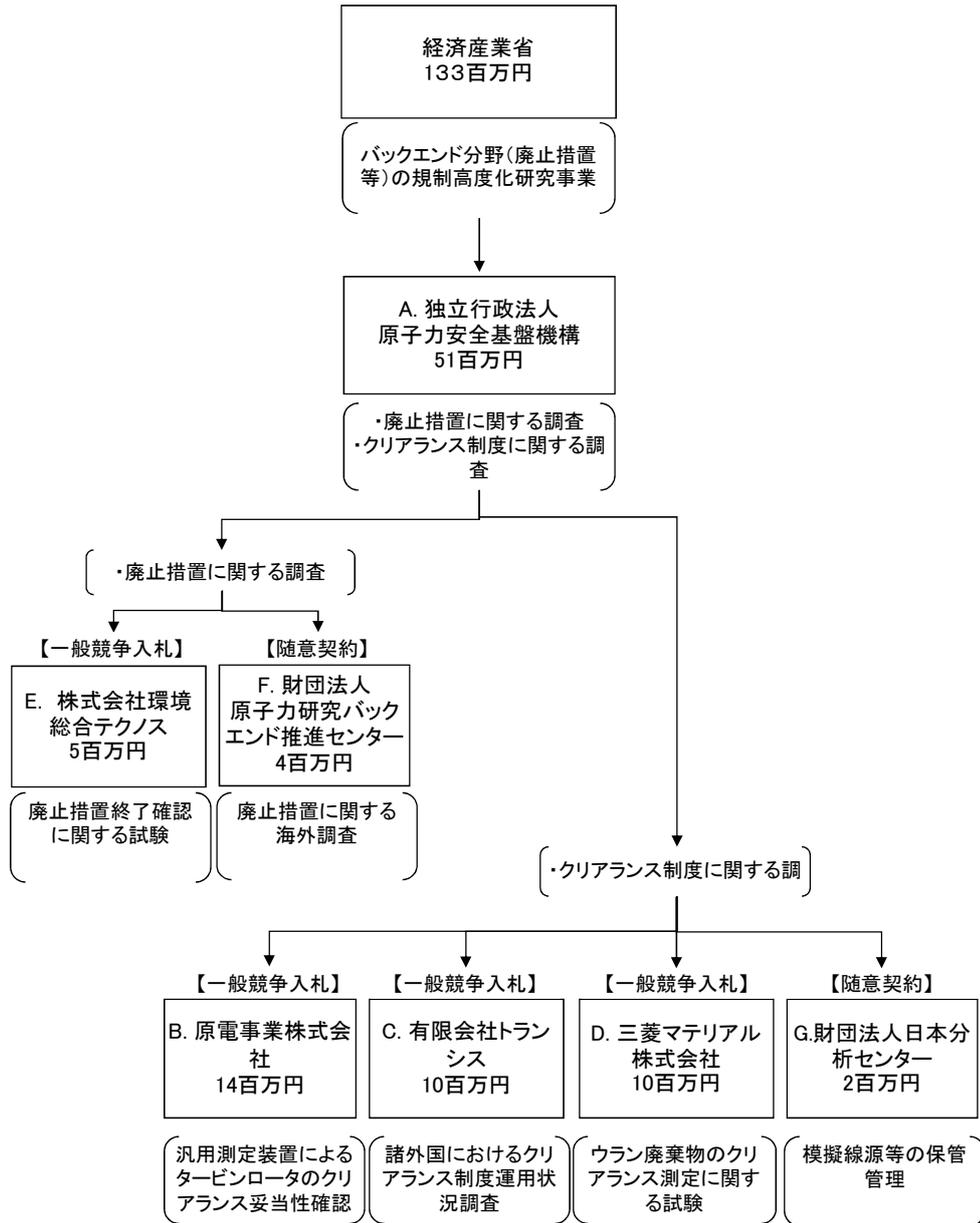
平成24年行政事業レビューシート（環境省）							
事業名	バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成26年度		担当課室			課長 塩崎 正晴	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定） 第3章第2節2.（2）科学的・合理的な安全規制の充実に向けた対応			
事業の目的	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>今後、軽水炉等の廃止措置の本格化が予測されるため、現行の廃止措置制度の定着、損傷施設も含めた多様化する施設の廃止措置に向けた規制の高度化を図るとともに、これらの施設におけるクリアランスについて、認可審査基準及び確認検査基準の整備を行うことで、適切な制度運用に資することを目的とする。</p>						
事業の概要	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>廃止措置については、施設の解体実績に基づき、廃止措置計画の認可審査や廃止措置終了確認に資する検討を行うとともに、廃止措置時の廃棄物の管理に係る基準等を整備する。また、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、損傷施設の廃止措置に関する規制整備に係る検討を行う。クリアランスについては、原子炉施設及び核燃料サイクル施設から発生する種々の対象物に対する測定方法の妥当性確認方法及びクリアランス確認要領の整備を行うとともに、福島第一原子力発電所事故に由来するフォールアウトへの対応を含めた国内外のクリアランス制度運用状況を整理する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	133	113	90
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	▲ 82	-	-
		計	-	-	51	113	-
	執行額	-	-	51	-	-	
執行率 (%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	廃止措置規制の高度化、クリアランスに関する認可審査基準等の整備を行う。 ※規制高度化のための技術的検討や審査基準等の整備を行うために調査研究や実証試験を実施する事業であるため、定量的指標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業報告書及び技術報告書等件数 (論文・学会発表含む)	活動実績 (当初見込み)	報	- (-)	- (-)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	26百万 (円/報)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度の執行額 (51百万円) Y:平成23年度成果実績 (2報)			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委員謝金	1	1	試験に必要な設備の購入が終了することによる設備購入費減額による減
	旅費	3	3	
	事業費	106	84	
	諸経費	3	2	
	[事業費の内訳]			
	廃止措置終了確認の 具体的方法	18	17	
	解体廃棄物の管理要 領整備	21	5	
	クリアランス確認技 術高度化調査	6	10	
	核燃料サイクル施設 におけるクリアラン ス確認技術調査	53	32	
クリアランス制度運 用状況調査	8	20		
計	113百万円	90百万円		

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、本格化が予測される廃止措置に備え、国は廃止措置時の廃棄物の管理方法等について検討する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全基盤機構からの外注先については、一般競争入札等により決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島第一原子力発電所の事故に由来するフォールアウトにより汚染された資材等のクリアランス基準及び放射性廃棄物でない廃棄物の基準上の取扱についての検討結果が、原子力安全・保安院のガイドラインに反映された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は原子力安全・保安院のガイドラインの整備等に非常に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行率を踏まえた要求とすること。また、予算の内訳中「事業費」の内容を明示すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。平成25年度の予算額については、喫緊の課題を踏まえ、決定した。また、事業費の内訳を明示した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-0104

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	人件費等	廃止措置終了確認に関する試験	5
請負費	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10			
請負費	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10			
請負費	廃止措置終了確認に関する試験	5			
請負費	廃止措置に関する海外調査	4			
請負費	模擬線源等の保管管理	2			
旅費	旅費	3			
諸費	諸費	3			
計		51	計		5
B. 原電事業株式会社			F. 財団法人 原子力研究バックエンド推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	人件費等	廃止措置に関する海外調査	4
計		14	計		4
C. 有限会社トランシス			G. 財団法人日本分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10	人件費等	模擬線源等の保管管理	2
計		10	計		2
D. 三菱マテリアル株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	廃止措置に関する調査、クリアランス制度に関する調査	51	-	-

B. 原電事業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原電事業株式会社	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	1	85%

C. 有限会社トランス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社トランス	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10	2	84%

D. 三菱マテリアル株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル株式会社	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10	1	83%

E. 株式会社環境総合テクノス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノス	廃止措置終了確認に関する試験	5	1	29%

F. 財団法人原子力研究バックエンド推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力研究バックエンド推進センター	廃止措置に関する海外調査	4	-	-

G. 財団法人日本分析センター

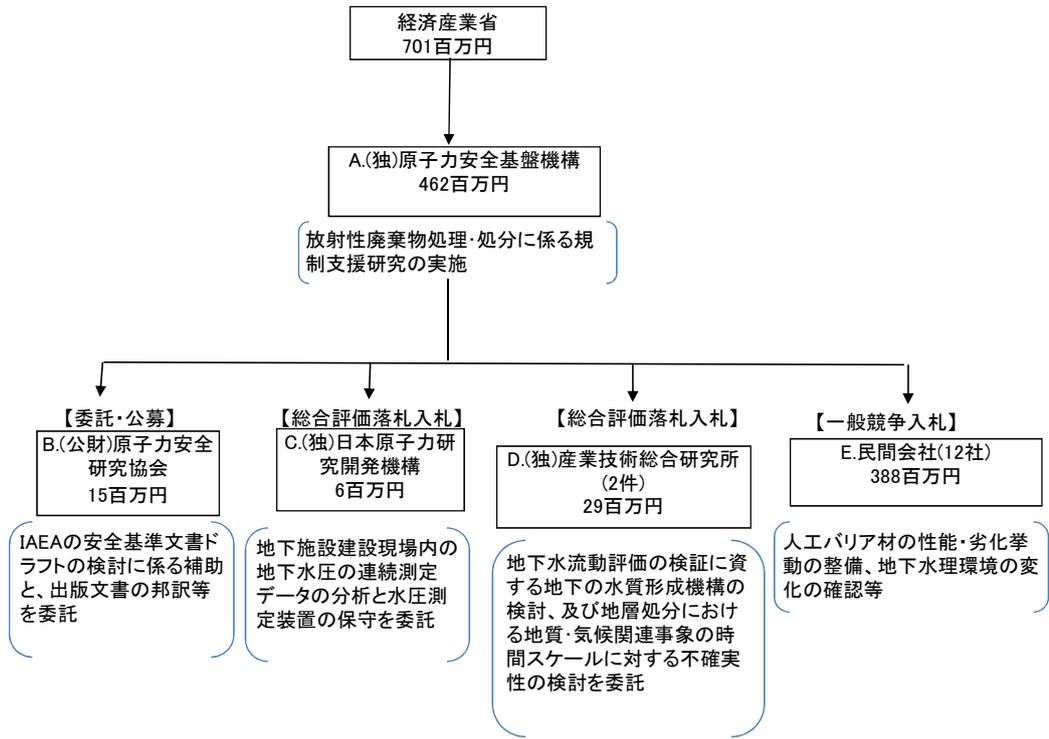
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	模擬線源等の保管管理	2	-	-

平成24年度行政事業レビューシート（環境省）

事業名		バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分）の規制支援研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		作成責任者	課長 塩崎 正晴	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度・平成26年度		担当課室					
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定） 第3章第2節2.（2）③科学的・合理的な安全規制の充実に向けた対応				
事業の目的	放射性廃棄物の浅地中処分、余裕深度処分、地層処分それぞれの事業段階に応じた安全規制に求められる確認要領（施設確認要領、廃棄物確認要領）、モニタリング、安全審査のための評価手法、立地調査結果の妥当性レビュー等の項目・方法・基準・指標などの技術的根拠を整備するとともにクロスチェック解析に必要な環境を整備する。								
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	第二種埋設事業の安全審査基準等に関する調査では、余裕深度処分の安全審査に用いる安全評価手法の整備、及び研究施設等廃棄物処分における化学的有害物質等に係る基準を整備する。埋設施設等の技術基準適合性確認に関する調査では、法令に基づき実施する廃棄物確認、施設確認、外廃棄物確認の各種確認要領の技術的根拠を整備する。放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業では処分の安全評価に向けた解析コードを整備し、クロスチェック解析に備える。地層処分に関する調査では、事業の立地選定調査結果のレビューに必要な判断指標の策定及びその根拠となる知見の整備を行うとともに、安全審査に向けた基本的考え方を整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	701	500	337		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	▲ 239	-	-		
		計	-	-	462	500	-		
	執行額		-	-	462	-	-		
執行率 (%)				100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各事業段階に求められる確認要領・安全審査のための評価手法・基準などの技術的根拠の整備等を行う。 ※技術的根拠の整備等を行うことを目的としているため、定量的指標を示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業従事者数			活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	- (-)	18 (18)	- (15)
単位当たりコスト	26(百万円/人)			算出根拠 単位当たりコスト=X/Y X：H23fyの執行額（462百万円） Y：H23fyの事業従事者数（18人）					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	第二種埋設事業の安全審査基準等に関する調査	88	0	「第二種埋設事業の安全審査基準等に関する調査」と「埋設施設等の技術基準適合性確認に関する調査」を別事業に統合したことによる減。 地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。					
	埋設施設等の技術基準適合性確認に関する調査	43	0						
	地層処分に関する調査	313	251						
	コード改良事業	11	41						
	事故プラントの廃棄物の処分に関する調査	45	45						
計	500百万円	337百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、その処分地の選定及び安全審査を行うにあたり、判断指標等を策定しておく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全基盤機構からの外注先については、一般競争入札等により決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、委託事業等の調査結果を踏まえ、概要調査結果の判断指標についてとりまとめを行った。また、余裕深度処分の安全審査を行うための解析評価システムを整備した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は安全審査に向けた基本的考え方の整備等に非常に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札について改善点があれば、その内容を明確化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	事業の効率化のため、一部業務を関連する他事業に移管した。また、地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。一社応札についてはJNES内部の一社応札時のルールに従い、公告期間を延長するなどの対応をとっている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-0124

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E. 民間会社(大林組)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	E. 民間会社(12社)人工バリア材の性能・劣化挙動の整備、地下水	388		類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	67
委託	D. 水理地質構造モデルの構築技術の検証、時間スケールに対する不	29			
委託	B. IAEA文書の規制への反映	15			
リース料	サーバー等リース・保守料	11			
旅費	職員旅費	9			
委託	C. モニタリング装置のデータの整理分析	6			
その他	諸費	4			
計		462	計		67
B. (公財)原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	11			
印刷製本費	資料、報告書印刷性本費	1			
その他	文書翻訳費	1			
旅費	職員旅費	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		15	計		0
C. (独)日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
事業費	事業費(消耗品費・旅費等)	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		6	計		0
D. (独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業費(消耗品費・旅費等)	12			
再委託費	再委託費	10			
一般管理費	一般管理費	1			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	放射性廃棄物処理・処分に係る規制支援研究の実施	462	—	—

B. (公財)原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	放射性廃棄物の国際基準等に係る動向調査事業	15	2	75%

C. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	モニタリング装置のデータの整理分析と測定の品質管理	6	1	84%

D. (独)産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	堆積岩における水理地質構造モデルの構築技術の検証（原位置データの取得）	23	1	76%
2	(独)産業技術総合研究所	地質・気候関連事象の時間スケールに対する不確実性の検討	6	1	34%

E. 民間会社(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林組	類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	67	1	96%
2	大成建設	海水準変動等の長期変動事象を考慮した安全評価手法に係る検討	37	1	92%
3	東電設計	埋設施設の全体構造安定性評価手法の整備	29	1	98%
4	ダイヤコンサルタント	概要調査における物理探査手法の調査精度の検討	28	1	92%
5	ダイヤコンサルタント	処分場スケールでの亀裂性媒体の地質構造発達史を考慮した不均質モデルの検証	24	1	95%
6	ダイヤコンサルタント	地下施設領域での水理環境変化の確認（境界条件の検討）	22	2	87%
7	東電設計	操業期間中の事故時影響評価に係る安全規制のあり方検討	19	1	97%
8	大成建設	余裕深度処分に関するガス挙動評価手法の整備	18	1	92%
9	三菱マテリアル	余裕深度処分施設における火山・火成活動に関する影響評価手法整備	17	1	97%
10	(株)クインテッサジャパン	処分場領域での水理環境変化の確認（処分場スケールでの多孔質媒体の不均質性モデルの検証）	14	1	72%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
事業の目的	原子力災害の危機管理体制に必要な対応拠点、情報インフラの整備、さらには平時からの運用訓練をするなどして、原子力防災体制の基盤整備を強化する。				
事業の概要	<p>【施設整備事業】 緊急時の中央や現地の対応拠点となる緊急時対応センター（ERC）、オフサイトセンターの設備の整備を行う。</p> <p>【ERSS事業】 原子力施設の状態把握や予測機能を有する緊急時対策支援システム（ERSS）の維持管理及び改良を行う。</p> <p>【訓練支援事業】 道府県、消防等を対象として職員のオフサイトセンターにおける原子力災害現地対策本部機能班の業務に関する研修・訓練を行う。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	3,639	3,227	2,985	3,786
	補正予算	-	-	251	-	-
	繰越し等	-726	-246	779	-	-
	計	2,913	2,981	4,015	3,786	4,077
	執行額	2,913	2,981	4,015		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			【訓練支援事業】 役立つと回答した者の割合	成果実績	%	82
	達成度	%	91	78	69	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			【訓練支援事業】 オフサイトセンターでの防災訓練実施回数	活動実績	回数	16

単位当たりコスト	4,015(百万円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先(1件)
----------	--------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸経費	42	51	
オフサイトセンター維持管理費	2,788	2,792		
原子力防災研修費	201	477		
原子力防災訓練	80	132		
ERSS維持費	113	113		
ERSS開発費	362	362		
オフサイトセンター及びERCの活動支援費	150	150		
ERC移転費	50	0		
計	3,786百万円	4,077百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原子力防災対策に必要となる基盤整備として、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」については、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。他方、本事業は、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（原子力安全・保安院）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募の徹底を指導している。 ・国が機構へ事業の活動状況、成果について、定期的に進捗確認及び必要な指導を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		当該事業のうち、他の事業と類似する部分を統合し、一般競争入札、公募を徹底し、効果的・効率的な事業運営に努めること。なお、予算要求にあたっては、アウトカムの目標値が高い理由、アウトプットとなる防災訓練実施回数も明示すべき（できない場合はその理由も）。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善		御指摘を踏まえ、原子力防災研修を対象とした原子力関係研修事業等委託費（事業番号330）（文部科学省より移管）と原子力防災訓練等を対象とした緊急時対策総合支援システム調査等委託費（事業番号326）（文部科学省より移管）の一部等を本事業に整理・統合し、また、防災訓練の実施回数（見込）も明示したところ。執行に当たっては、一般競争入札の徹底等、適切な事業運営を行ってまいる。なお、御指摘の訓練支援事業に係るアウトカムの目標については、原子力災害の持つ特殊性等を踏まえ、原子力防災分野への深い理解・習熟度が必要であるとの考えの下、高く設定しているものである。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-110

※平成23年度実績を記入

経済産業省
3,236百万円

【運営費交付金】
A. (独)原子力安全基盤機構
4,015百万円

〔防災訓練やオフサイトセンター(OFC)設備・ERSSの維持管理等〕

【一般競争入札・公募・随意契約】
B. 民間団体等(56者)
3,869百万円

〔OFC機器・通信設備の賃借、専用通信回線網の提供等〕

【随意契約】
C. (財)原子力安全技術センター
110百万円

〔OFC設置のSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の維持管理支援〕

【一般競争入札】
D. (財)日本気象協会
5百万円

〔緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供〕

【随意契約】
E. (財)気象業務支援センター
0.5百万円

〔原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (財) 気象業務支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間団体等	3,869	請負費	大規模自然災害情報提供料	0.5
外部委託	公益法人	115			
その他	会議開催経費、職員旅費	31			
計		4,015	計		0.5
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	防災通信システムの賃借	895			
リース料	ネットワーク信頼性向上機器の賃借	3.5			
リース料	ERSSの改良等に係るネットワーク機器の賃借	1.7			
リース料	ERCの増設PCの賃借	1.6			
リース料	福島第二検査官事務所等のPCの賃借	0.8			
計		903	計		0
C. (財) 原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	SPEEDIの維持管理支援業務	88			
請負費	SPEEDI地域情報データ更新作業 (12箇所計)	4			
請負費	原子力防災活動支援システム構築	17			
計		110	計		0
D. (財) 日本気象協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	気象情報提供料	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	施設整備事業、ERSS事業、訓練支援事業	4,015	-	運営費交付金

B. 民間団体等(56者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	防災通信システム機器等の賃借(複数契約)	903	公募・随意契約	-
2	(株)関電工	ERC、OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	589	公募・随意契約	-
3	キャンベラジャパン	G e核種分析装置の整備	442	随契	-
4	NECキャピタルソリューション	OFC防災情報システム等の賃借(複数契約)	407	公募・随意契約	-
5	KDDI	統合防災ネットワーク回線料、衛星通信設備整備等(複数契約)	276	公募・随意契約	-
6	富士通(株)	暫定OFC等通信設備整備、既設設備移設工事等(複数契約)	200	公募・随意契約	-
7	関電プラント	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	84	公募・随意契約	-
8	東北発電工業(株)	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	65	公募・随意契約	-
9	千代田テクノル	女川暫定OFC放射線資機材整備、OFC活動要員用防護資機材等(複数契約)	55	公募・随意契約	-
10	東芝ソリューション	ERSS運営支援、ERSS大型画面装置整備(複数契約)	43	公募・随意契約	-

C. (財) 原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 原子力安全技術センター	SPEEDIの維持管理支援業務費及びOFC支援システム整備	110	随契	-

D. (財) 日本気象協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 日本気象協会	緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供	5	1	89%

E. (財) 気象業務支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 気象業務支援センター	原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供	0.5	随契	-

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等核物質防護対策		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室		課長 金子 修一
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	-	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核物質防護規定認可に係る審査や遵守状況検査など、国が行う核物質防護規制への支援を目的として、妨害破壊行為等による施設への影響評価、審査・検査の支援等を実施するとともに、原子力先進国の核物質防護に関する規制動向及び技術動向を把握するための調査・分析を行い、国内の規制の高度化に資する。また、アジア諸国を始めとする各国の核セキュリティ強化に貢献するための国の支援事業を分担実施する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が次の事項を実施する。 ①原子力施設への妨害破壊行為によるプラントの安全性に係る影響評価の検討 ②海外の核物質防護に関する規制動向、技術動向等についての調査分析等 ③IAEA勧告文書の改訂により新たに勧告された取組事項についての対応についての調査・分析 ④国際原子力機関（IAEA）の会合参加及び海外の規制当局との交流等を通じた情報収集、実情把握 ⑤アジア核セキュリティの強化のための国際協力に係る検討・活動 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	85	83	104	84
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-36	-51	-67	-	-
	計	49	32	37	84	220
	執行額	49	32	37		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	国が行う核物質防護に関する審査・検査等に資するための調査・検討であり、ニーズに沿うように連絡を密に取りながら成果を出している。	成果実績						
	達成度	%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	IAEAへの会合参加	活動実績 (当初見込み)			18	4	4	
							(8)	

単当たりコスト	370,000 (千円/件)	算出根拠	「単当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度執行額 Y=交付先(1件)
---------	----------------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	旅費	31	36	
事業費	32	175		
図書資料費、印刷費	21	9		
計	84百万円	220百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	核物質防護は、原子力安全規制と同様に重要であり、その規制強化に関する事業は民間や地方自治体が個別に実施する性格のものではない。 また、不要率についての説明を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	核物質防護の観点から、一般競争により外注先を選定することができない事業がある。 事業目的に真に必要なものに限定した支出がなされている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	核物質防護規制の高度化に必要な成果が得られ、省令改正のための検討に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	JNESが実施する交付金事業について、経済産業省のニーズに沿った支援をタイムリーに行うように連絡を密にし、実施成果の提供を随時受けている。また、毎月、定例の連絡会を開催し、国内外の関連情報の共有等に努めている。 JNESが請負外注を行うに際しては、発注仕様の概要説明を受けることなどを通じて、経済産業省のニーズとの乖離の発生防止等を図っており、予算の使途等に関する見直し事項はない。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行率を踏まえた要求とすること。また、予算要求にあたっては、アウトプットや単位コストの妥当性も検証すること。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善		平成22年及び平成23年の法令改正により、取り組むべき核物質防護対策がより明確化されたため、本事業の当初予算額に占める執行額の割合は改善される見込み。また、御指摘のIAEAの会合参加をアウトプットとしている点については、この会合への参加を通じて得た情報が国内制度に係る検討の基礎となる重要な指標であるため、妥当と考えている。単位コストについては、御指摘のとおり、より現実的なものとなるよう算出方法を見直した。	
		補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	728	平成23年行政事業レビュー	620

※平成23年度実績を記入

経済産業省
104百万円

【運営費交付金】

A. (独) 原子力安全基盤機構
37百万円

国が行う核物質防護規制への
技術支援

【随意契約】

B. 日本システム㈱
9百万円

妨害破壊行為によるプラン
ト影響評価解析

C. (株) アーク情報システム
6百万円

核物質防護に関する研修教材
用ソフトウェアの作成

【随意契約】

D. (責) セキュリティ・ナレッジ
ネットワーク
2百万円

テロ事例の調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	I A E A 会合参加及び海外の規制情報収集	8			
請負外注	日本システム(株)	9			
請負外注	(株)アーク情報システム	6			
請負外注	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス	2			
諸費	翻訳、通訳料、印刷費、他	6			
請負外注	民間会社への小口の調査依頼(9件)	6			
計		37	計		0
B. 日本システム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	9			
計		9	計		0
C. (株)アーク情報システム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	6			
計		6	計		0
D. (責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	国が行う核物質防護規制への技術支援	37百万円	運営費交付金	—

B. 日本システム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム(株)	妨害破壊行為によるプラント影響評価解析	9	随意契約	—

C. (株)アーク情報システム(請負契約であるため詳細な内訳については不明)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス	テロ事例の調査	2	随意契約	—

D. (責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス(請負契約であるため詳細な内訳については不明)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワーク	テロ事例の調査	2	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力防災分野の規制高度化研究事業		担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
事業の目的	シビアアクシデント解析コード開発、火災防護対策事業、放射性物質拡散シミュレーション等を行い、我が国の原子力防災の技術的な基準や専門的知見の高度化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【シビアアクシデント解析コード開発事業：継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今般の事故を踏まえたシビアアクシデント解析コードを開発する。 <p>【火災防護対策事業：継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災試験データ、等を踏まえて、原子炉の火災防護を実践する火災防護対策評価マニュアルを整備する。 【避難時間シミュレーション事業：継続】 ・ シビアアクシデント時事象進展時系列データ等を元に、避難時間のシミュレーションを行う。 <p>【放射性物質拡散シミュレーション事業：新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体における緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）の検討に資するべく、放射性物質の拡散シミュレーションを行う。 【EAL評価枠組み構築事業：新規】 ・ 原子力事業者が定める緊急時活動レベル（EAL）について、技術的な分析により評価する仕組みを構築する。 <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	562	1,678	488
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-193	-	-
		計	-	-	369	1,678	488
	執行額	-	-	369	-	-	
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【放射性物質拡散シミュレーション事業：新規】 地域防災計画の策定・改訂	策定・改訂自治体数	-	-	-	24道府県 135市町村
		達成度	%	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【放射性物質拡散シミュレーション事業：新規】 拡散シミュレーションの実施	実施サイト数 (当初見込み)	-	-	-	25

単位当たりコスト	562,498(千円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先(1件)
----------	---------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	主要経費	66	6	
	外注費	1,612	482	
	計	1,678百万円	488百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業では、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえたシビアアクシデント等の研究を行い、緊急時において必要となる知識基盤の整備に取り組んだところ、当該事故のようなシビアアクシデント対策を構築するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠であり、十分な意義を有するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの交付先には競争入札を導入している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費」については、原子力防災制度・体制を改善していくことを目的として調査等を実施したもの。他方、本事業は、シビアアクシデント対策や火災防護対策等の技術的知見を高めることを目的として研究開発を実施したものであり、それぞれの事業目的は明確に異なっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費（原子力安全・保安院）	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	機構からの支出先の選定においては、本年度は競争入札を平成23年度に比べ増やすことを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成24年度に大幅な予算増となった理由を明確にすること。また、類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。さらに一社応札が多く、特定の者に集中しているため、その妥当性についても説明し、改善点等あれば、その内容を明確にすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	平成24年度においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故から得られた新たな知見等を踏まえ、主としてシビアアクシデント対策に係る研究開発の一層の推進が必要であったために大幅増に至った。平成25年度においては、シビアアクシデント対策に係る効果的・効率的な事業運営を図るべく、当該対策に係る経費を別途計上することとする。また、一者応札については、これを今後一層低減させるべく、入札の期間を十分に確保する等の必要な対策を講じていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	110

※平成23年度実績を記入

経済産業省
562百万円

A. (独)原子力安全基盤機構
369百万円

【一般競争入札】

B. 民間会社等(7者)
144百万円

・火災防護に関する研究

【企画競争入札】

E. (株)アライドエンジニアリング
10百万円

・火災防護に関する研究

【企画競争入札】

F. 国立大学(2大学)
30百万円

・火災防護に関する研究

【国際プロジェクト拠出金】

G. OECD
15百万円

・火災防護に関する研究

【一般競争入札】

C. 民間会社等(8者)
8百万円

・予防的防護措置に関する研究

【一般競争入札】

D. 民間会社等(10者)
130百万円

・シビアアクシデント時のFPの挙動に関する研究

【国際プロジェクト拠出金】

H. 国際機関等(2機関)
32百万円

・シビアアクシデント時のFPの挙動に関する研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. 株アライドエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	民間会社等	282	委託費	平成23年度実機プラントに適用する火災力学ツール開発	10
委託費	国立大学等	40			
海外送金	国際機関等	47			
計		369	計		10
B. 三菱商事株式会社			F. 北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成23年度 コンポーネント火災試験	45	委託費	平成23年度 火災時電気設備に関わる燃焼モデル整備	16
計		45	計		16
C. 株式会社三菱総合研究所			G. OECD		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成23年度 福島第一原子力発電所事故対応評価用アンケートの検	1	海外送金	OECD PRISME2プログラムに関する分担金(第1回)	14
計		1	計		14
D. (株)東芝			H. OECD/NEA		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	過剰水素処理試験	27	事業費	シビアアクシデント時のFPの挙動に関する研究等	15
計		27	計		15

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	SA等の知識基盤の整備、PAZ・UPZの技術的分析、原子力事業者が検討を行うEALのレビュー等	369	運営費交付金	運営費交付金

B. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱商事	平成23年度 コンポーネント火災試験	45	1	92
2	三菱商事	平成23年度 プラント火災評価試験	38	1	97
3	三菱商事	平成23年度原子力プラントウォークダウン手法の整備	28	1	95
4	みずほ情報総研株	平成23年度火災解析コードFDSのGPU化による高速化	9	1	93
5	日本E&I株	平成23年度原子力発電所火災防護対策の有効性評価手法の整備	7	1	97
6	INTERNATIONAL ACCESS Cop.	平成23年度火災防護関連米国規制動向の調査	6	1	96
7	東京防災設備下部	平成23年度原子力発電所の廃炉工事における火災防護対策の調査	6	1	90

C. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	平成23年度福島第一原子力発電所事故対応評価用アンケートの検討	1	1	100
2	みずほ情報総研株式会社	平成23年度シビアアクシデントの可視化システム改修	1	1	95
3	ユーデック株式会社	日本におけるETEガイドライン構築に向けた米国との比較分析	1	1	94
4	ユーデック株式会社	原子炉立地地域における避難車両及び交通容量の比較検討	1	1	94
5	ユーデック株式会社	平成23年度避難時間推計(ETE)の試算の実施	1	1	94
6	三菱重工業株式会社	平成23年度避難時間推計(ETE)解析に必要な項目のデータベース化の検討	1	1	94
7	三菱重工業株式会社	平成23年度国内版EAL案作成及び整理(PWRプラント)	1	1	94
8	三菱重工業株式会社	平成23年度福島における原子力発電所事故の避難等に関する体系的整理	1	1	90

D. 民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	過剰水素処理試験	27	1	97
2	アンシス・ジャパン(株)	CFDコードFLUENTの増強	15	1	100
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	シビアアクシデントCFD解析コードの整備(格納容器系)	12	1	77
4	日本システム(株)	MELCORコードのFP化学モデルの整備	10	1	74
5	日本システム(株)	MELCORコードによる格納容器内ソースターム評価	10	1	73
6	日本システム(株)	シビアアクシデントシステム解析コードの整備	9	1	67
7	みずほ情報総研(株)	デブリコンクリート反応の冷却挙動の解析	9	1	64
8	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	シビアアクシデントCFD解析コードの整備(原子炉冷却系)	8	2	55
9	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	熱力学データベースの保守	7	1	99
10	アドバンスソフト(株)	コアキャッチャーによるデブリ保持解析手法の整備	7	2	48

E. 民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アライド・エンジニアリング	平成23年度実機プラントに適用する火災力学ツール開発	10	2	92

F. 国立大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	平成23年度火災時電気設備に関わる燃焼モデル整備	16	企画競争	94
2	筑波大学	平成23年度コンポーネント火災劣化試験	14	企画競争	70

G. OECD

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD	OECD PRISME2プログラムに関する分担金(第1回)	14	共同研究	—

H. 国際機関等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD/NEA	シビアアクシデント時のFPの挙動に関する研究等	15	共同研究	—
2	OECD/NEA	シビアアクシデント時のヨウ素挙動に関する研究	3	共同研究	—

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制 委員会	作成責任者
事業開始・ 終了(予定)年度	平成4年度・平成28年度（見直し）	担当課室		室長 坂内俊洋
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項 第29号	関係する計画、 通知等		
事業の 目的	東日本大震災の教訓をはじめ、これまで我が国に蓄積されている知見、経験を国際原子力機関（IAEA）の活動を通じて国際社会と共有し、アジア地域の国々の規制能力向上、安全基準類の整備・向上、耐震安全性向上、IAEAが取り組む行動計画への支援などに我が国が積極的に関与することで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上に貢献する			
事業の 概要	IAEAの特別拠出金事業として、 ・アジア地域の原子力大規模利用国である我が国の知見を活かし、アジア地域の国々を対象とした、安全レビュー、人材育成、情報ネットワークの運営による安全情報の共有を行う事業 ・東日本大震災や新潟県中越沖地震で得られた知見を活かし、耐震安全性をはじめとする外部起因事象に対する安全性に係る情報共有、評価等に係る事業 ・東京電力福島第一原子力発電所等の事故を受け、IAEAが取り組む原子力安全行動計画の着実な実施に貢献する事業 ・この度の我が国の事故を踏まえIAEAが見直しを行っている安全基準類改訂に貢献する事業 を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	167	168	190	215
	補正予算	-	-	219	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	167	168	409	215	233
	執行額	167	168	403	-	-
	執行率（%）	100.0%	100.0%	98.5%	-	-

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	IAEAの活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。 成果目標は、アジア地域の原子力安全向上、今般の震災を含むこれまでの耐震安全の知見・経験共有、G8で我が国が表明した安全基準の強化と活用促進に関する活動、IAEAが取り組む原子力安全行動計画に我が国として積極的に関与し、これらの活動を通して、我が国の規制及び原子力安全向上に資することである。	成果実績				
達成度		%				

活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本活動を行う職員のIAEAへの派遣及び専門家会合の開催、安全基準類の作成、強化、アジア地域におけるネットワークの向上等を通じ、IAEA安全基準類の更なる高度化、アジア諸国の規制当局の能力向上、国際的な耐震安全性の向上等を図る。	活動実績 （当初見込み）				
			()	()	()	()

単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	
--------------	-------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全共有化事業	44	40	24年度まで別事業としていた放射性廃棄物等処分調査等拠出金について、25年度から本事業に要求統合したことによる増
	耐震安全性評価事業	50	46	
	緊急時対策	31	29	
	新興国支援 (行動計画)	34	0	
	IAEA安全基準策定・改訂	42	39	
	IAEA原子力安全行動計画実施等への支援	0	32	
	放射性廃棄物処分調査	0	31	
	プログラム経費	14	16	
計	215百万円	233百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はIAEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途についても、IAEAと相談を行いながら事業実施に真に必要なものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国のこれまでの経験及び知見に加え、事故で得られた教訓及び知見等を加盟各国と共有し、派遣している専門スタッフを通じて拠出している事業への各種提案を行うなど、事業の実効性が高まるよう努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

点検結果

我が国のこの度の事故をきっかけに、IAEAは自身の取り組むべき活動などを行動計画にとりまとめ、安全基準類の見直しなどを行っており、また、今回の事故のきっかけである地震とそれに伴う津波の影響をIAEAで更に議論し、事故で得られた教訓等をアジア諸国と共有する本事業の必要性は一層高まっている。そのため、我が国からIAEAに本事業の専門スタッフを派遣している。また、国際会議には我が国から専門家を派遣、さらに安全基準の改定の提案をするなど積極的に取り組んでおり、これらにより活動を把握している。なお、IAEAは会計について外部監査を受けている。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上という目標に向けて事業を着実に実施していく。
--	--

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー-677	平成23年行政事業レビュー-138, 636
-------------------	------------------------

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
403百万円

国際原子力機関原子力発電所
等



【拠出金】

A.国際原子力機関
(IAEA)
403百万円

アジアの安全情報共有、耐震安全
評価等の事業等

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
IAEAミ ッション 団受 入	東京電力福島第一原子力発電所事故 調査のIAEAミッション団受入費用	219			
耐震安全 性 評価事業	原子力発電所の耐震安全の基準作 り等のための費用	60			
安全共有 化 事業	アジアの安全情報共有化等のため の費用	53			
新興国支 援	原子力発電所新規導入国等も原子力 安全向上に資する事業	40			
緊急時対 策 事業	事故情報の早期発信のための各国 の体制の在り方等を検討する費用	31			
計		403	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト
 A. 国際原子力機関 (IAEA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関 (IAEA)	アジアの安全情報共有、耐震安全評価等の事業等	402		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度		担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)	
事業の目的	本事業の目的は、原子力安全規制当局の責務として、安全規制活動に関する国民への説明責任を果たし、安全規制活動に対する多様なステークホルダーからの評価を安全規制行政に的確に反映すること及び、国が行う原子力安全規制行政に対する理解の促進と信頼性の確保を図るとともに、原子力災害やそれに係る地震・津波等に対する問い合わせや相談に応じ、それらの状況や対策等に係る正しい情報を提供することによって、国民の不安感の払拭を図る。				
事業の概要	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により被災している地域及び放射能の影響を受けた地域並びに全国の原子力発電施設立地地域を中心とする住民に対し、ニュースレターやパンフレット等を通じた原子力発電所の緊急時安全対策の実施状況等、原子力安全規制に関する広報を実施するとともに、ステークホルダーコミュニケーション事業等を通じた住民からの広聴活動を実施する。また、原子力の安全に関する情報を原子力発電立地地域を中心に説明会や情報の配信をきめ細やかに実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	272	240	223	352
	補正予算	-	-	551	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	272	240	774	352	-
	執行額	134	156	520	-	-
	執行率 (%)	49.3%	65.0%	67.2%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力発電立地地域の住民に原子力安全・保安院の行っている原子力安全規制行政の活動内容をわかりやすく説明する情報誌「ニュースレター」を活用した広報を実施。	活動実績 (当初見込み)		回数	年4回発行 各60万部	年4回発行 各58万部	-

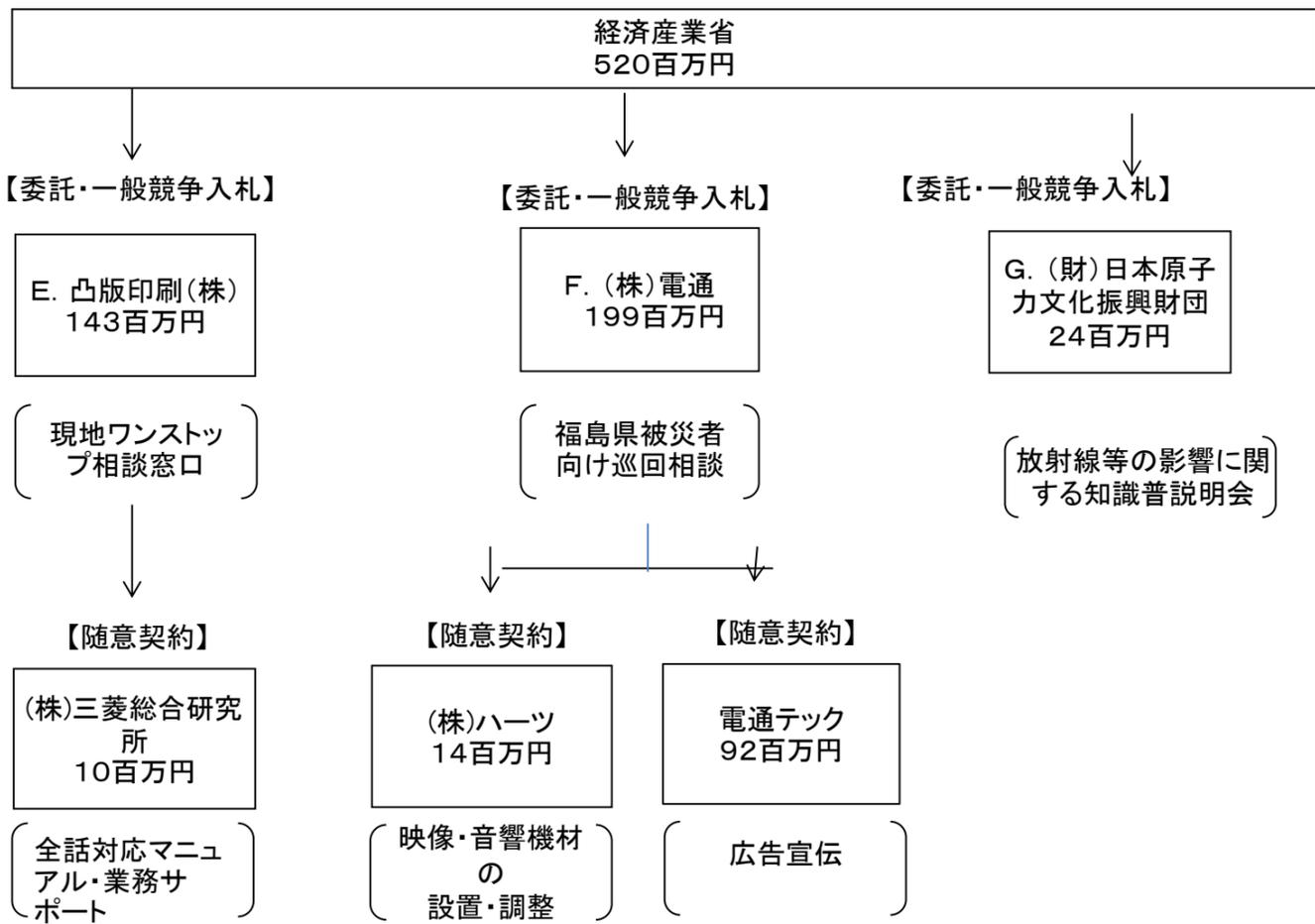
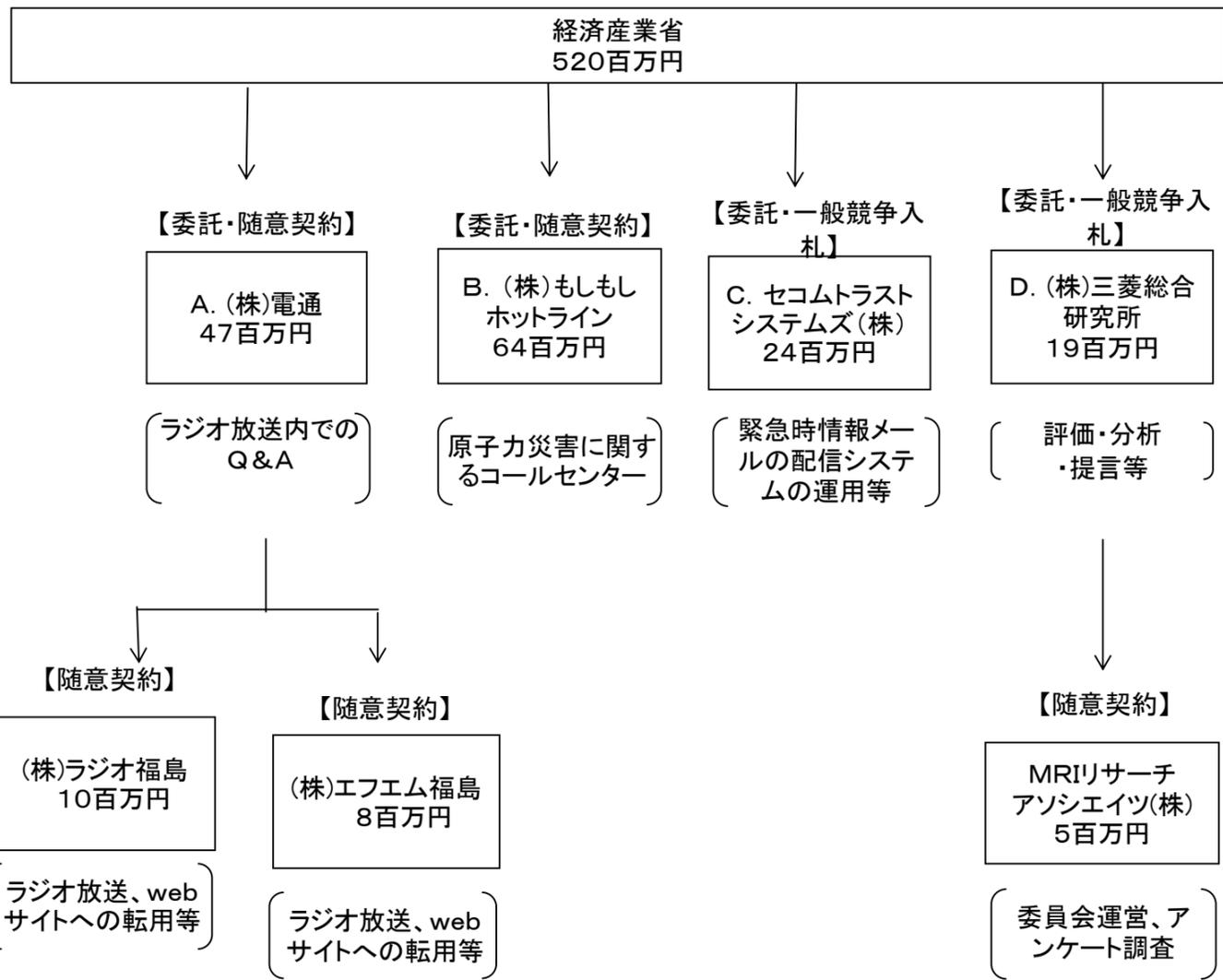
単位当たりコスト	1部約29円	算出根拠	平成22年度実績：67,311千円÷2,320,000部=29.013
----------	--------	------	-------------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	全国原子力安全情報提供事業	81	137	
ステークホルダーコミュニケーション事業	145	49		
国際原子力規制者会合	-	10		
緊急時安全情報提供事業	93	136		
総合評価・分析事業	34	20		
計	352百万円	352百万円		

東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、教訓を踏まえ、リアルタイムに情報ニーズを把握して情報提供を可能とすべく、ツイッター等の双方向機能を有するコミュニケーションツールの創設や、緊急時における情報発信のあり方について大幅に改善するため、「全国原子力安全情報提供事業」、「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全に対する広聴・広報については、プラントの状況、放射線による影響、正しい情報をわかりやすく提供することにより、国民の皆様の不安を払拭することは政府の責務であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出に当たっては、単純役務の場合は一般競争入札とし、内容の検討が必要なものについては総合評価方式の入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施に当たっては、実行性の高い手段となるように検討を行い、24年度は当初予定された柏崎刈羽原発周辺の地震による影響についての説明ではなく、福島第一発電所事故対応に振り替えるなど、効率的に実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年は震災の影響もあり、平時（予算要求時）に行っていた事業を変更し、緊急時に必要な事業を重点的に行った。実施に当たっては、事業の内容を精査すること、及び緊急度の高い事業をできるだけ早期に行うこととした。また、緊急性の低い事業については実施を見合わせるなど、実施の必要性について検討しつつ効率的に運用することに努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効果が薄いとみられる事業については大幅縮減し、広聴・広報事業全体を見直し。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。</p> <p>なお、平成23年度補正予算で実施した事業については、関連する事業と統合の上、廃止することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	673	平成23年行政事業レビュー	618 0135 0136

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (株) 電通			E. 凸版印刷 (株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	部長、副部長等	2	人件費	統括責任者、オペレーター等	87
放送費	ラジオ放送費用	27	設備費	PC、電話、回線等設備設置及び使用料	24
制作費	ラジオ番組製作費	18	諸謝金	電話対応におけるあだバイザー(原子力発電等の専門家)	10
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略		外注費	電話対応マニュアル等の作成	10
			一般管理費		12
計		47	計		143
B. (株) もしもしホットライン			F. (株) 電通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	統括管理者、オペレーター	59	人件費	次長、部長等	22
一般管理費		5	印刷・発送費	暮らしサポート通信印刷、各種生活支援資料発送	64
			外注費	発送資料の封入作業	13
			外部委託費	巡回相談事務局、相談員研修、マニュアル作成	91
			一般管理費		9
計		64	計		199
C. セコムトラストシステムズ(株)			G. (財) 日本原子力文化振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム運用	緊急情報メール配信、システム改良・運用等	7	人件費	部長、副部長等	14
緊急時引用	携帯電話用ホームページ緊急時運用	4	旅費	説明会準備、打合せ	5
緊急時引用	緊急事態用ホームページ緊急時運用	4	諸謝金	放射線等の専門家講師への謝金	1
整理・分析	脅威分析及び対策の整理	3	印刷	説明会資料の印刷	4
Web管理	掲載用ホームページ作成等	4	一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略	
一般管理費		2			
計		24	計		24
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員等	11			
旅費・印刷	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
諸謝金	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
外部委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	4			
一般管理費		3			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)電通	福島県民向け原子力安全情報に関するラジオ放送事業	47	1	100%

B. (株)もしもしホットライン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)もしもしホットライン	原子力災害に関するコールセンター設置事業	64	1	100%

c セコムトラストシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	セコムトラストシステムズ(株)	大規模震災等における原子力発電施設の状況について事前に登録された携帯端末に情報を発信する事業	24	1	100%

D. (株)三菱総合研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)三菱総合研究所	原子力安全規制情報広聴・広報事業に関する総合評価・分析事業	19	1	100%

E. 凸版印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	凸版印刷(株)	福島県民向け原子力災害に関する電話相談窓口事業	143	2	50%

F. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)電通	福島県被災住民向け巡回相談事業	199	3	33%

G. 一般(財)日本原子力文化振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	一般(財)日本原子力文化振興財団	福島県における放射線等の影響に関する知識普及事業	24	5	20%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度		担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)	
事業の目的	本事業の目的は、原子力安全規制当局の責務として、安全規制活動に関する国民への説明責任を果たし、安全規制活動に対する多様なステークホルダーからの評価を安全規制行政に的確に反映すること及び、国が行う原子力安全規制行政に対する理解の促進と信頼性の確保を図るとともに、原子力災害やそれに係る地震・津波等に対する問い合わせや相談に応じ、それらの状況や対策等に係る正しい情報を提供することによって、国民の不安感の払拭を図る。				
事業の概要	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により被災している地域及び放射能の影響を受けた地域並びに全国の原子力発電施設立地地域を中心とする住民に対し、ニュースレターやパンフレット等を通じた原子力発電所の緊急時安全対策の実施状況等、原子力安全規制に関する広報を実施するとともに、ステークホルダーコミュニケーション事業等を通じた住民からの広聴活動を実施する。また、原子力の安全に関する情報を原子力発電立地地域を中心に説明会や情報の配信をきめ細やかに実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	272	240	223	352
	補正予算	-	-	551	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	272	240	774	352	-
	執行額	134	156	520	-	-
	執行率 (%)	49.3%	65.0%	67.2%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
達成度		%					

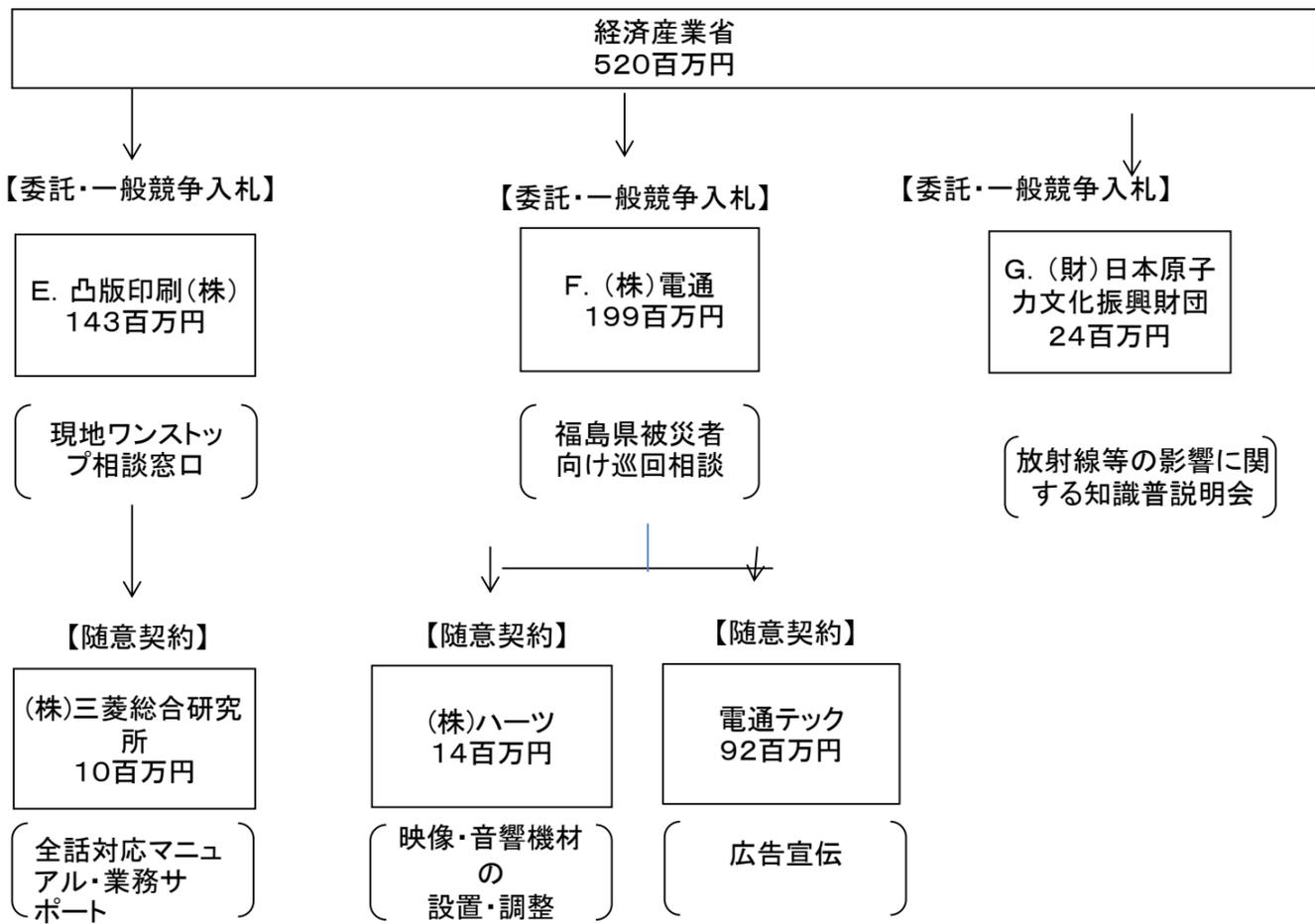
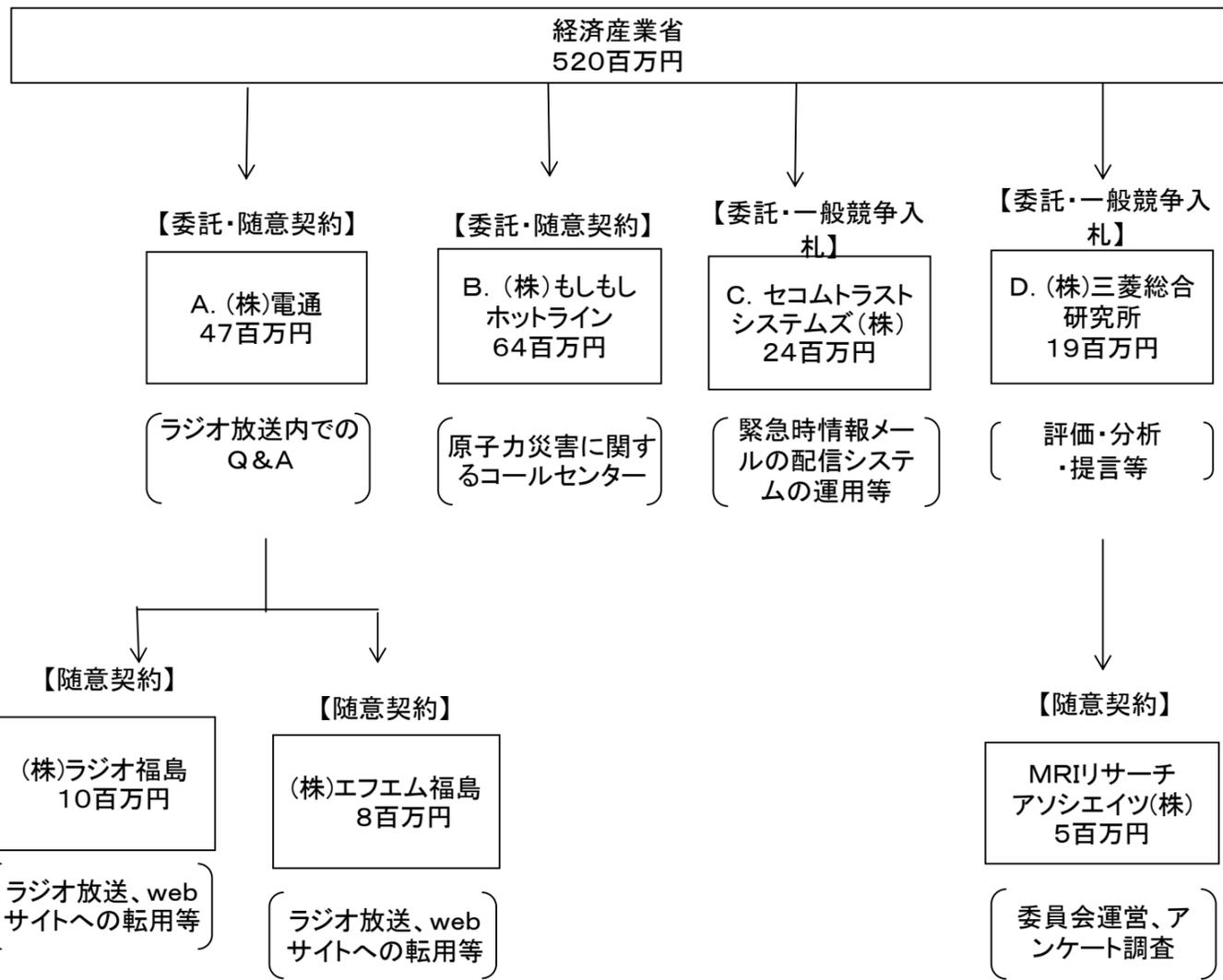
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力発電立地地域の住民に原子力安全・保安院の行っている原子力安全規制行政の活動内容をわかりやすく説明する情報誌「ニュースレター」を活用した広報を実施。	活動実績 (当初見込み)		回数	年4回発行 各60万部	年4回発行 各58万部	-

単位当たりコスト	1部約29円	算出根拠	平成22年度実績：67,311千円÷2,320,000部=29.013
----------	--------	------	-------------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	全国原子力安全情報提供事業	81	137	
ステークホルダーコミュニケーション事業	145	49		
国際原子力規制者会合	-	10		
緊急時安全情報提供事業	93	136		
総合評価・分析事業	34	20		
	計	352百万円	352百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全に対する広聴・広報については、プラントの状況、放射線による影響、正しい情報をわかりやすく提供することにより、国民の皆様の不安を払拭することは政府の責務であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出に当たっては、単純役務の場合は一般競争入札とし、内容の検討が必要なものについては総合評価方式の入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施に当たっては、実行性の高い手段となるように検討を行い、24年度は当初予定された柏崎刈羽原発周辺の地震による影響についての説明ではなく、福島第一発電所事故対応に振り替えるなど、効率的に実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年は震災の影響もあり、平時（予算要求時）に行っていた事業を変更し、緊急時に必要な事業を重点的に行った。実施に当たっては、事業の内容を精査すること、及び緊急度の高い事業をできるだけ早期に行うこととした。また、緊急性の低い事業については実施を見合わせるなど、実施の必要性について検討しつつ効率的に運用することに努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効果が薄いとみられる事業については大幅縮減し、広聴・広報事業全体を見直し。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。</p> <p>なお、平成23年度補正予算で実施した事業については、関連する事業と統合の上、廃止することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	673	平成23年行政事業レビュー	618 0135 0136

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (株) 電通			E. 凸版印刷 (株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	部長、副部長等	2	人件費	統括責任者、オペレーター等	87
放送費	ラジオ放送費用	27	設備費	PC、電話、回線等設備設置及び使用料	24
制作費	ラジオ番組製作費	18	諸謝金	電話対応におけるあだバイザー(原子力発電等の専門家)	10
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略		外注費	電話対応マニュアル等の作成	10
			一般管理費		12
計		47	計		143
B. (株) もしもしホットライン			F. (株) 電通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	統括管理者、オペレーター	59	人件費	次長、部長等	22
一般管理費		5	印刷・発送費	暮らしサポート通信印刷、各種生活支援資料発送	64
			外注費	発送資料の封入作業	13
			外部委託費	巡回相談事務局、相談員研修、マニュアル作成	91
			一般管理費		9
計		64	計		199
C. セコムトラストシステムズ(株)			G. (財) 日本原子力文化振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム運用	緊急情報メール配信、システム改良・運用等	7	人件費	部長、副部長等	14
緊急時引用	携帯電話用ホームページ緊急時運用	4	旅費	説明会準備、打合せ	5
緊急時引用	緊急事態用ホームページ緊急時運用	4	諸謝金	放射線等の専門家講師への謝金	1
整理・分析	脅威分析及び対策の整理	3	印刷	説明会資料の印刷	4
Web管理	掲載用ホームページ作成等	4	一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略	
一般管理費		2			
計		24	計		24
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員等	11			
旅費・印刷	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
諸謝金	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
外部委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	4			
一般管理費		3			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)電通	福島県民向け原子力安全情報に関するラジオ放送事業	47	1	100%

B. (株)もしもしホットライン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)もしもしホットライン	原子力災害に関するコールセンター設置事業	64	1	100%

c. セコムトラストシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	セコムトラストシステムズ(株)	大規模震災等における原子力発電施設の状況について事前に登録された携帯端末に情報を発信する事業	24	1	100%

D. (株)三菱総合研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)三菱総合研究所	原子力安全規制情報広聴・広報事業に関する総合評価・分析事業	19	1	100%

E. 凸版印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	凸版印刷(株)	福島県民向け原子力災害に関する電話相談窓口事業	143	2	50%

F. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)電通	福島県被災住民向け巡回相談事業	199	3	33%

G. 一般(財)日本原子力文化振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	一般(財)日本原子力文化振興財団	福島県における放射線等の影響に関する知識普及事業	24	5	20%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	事故対応の徹底 (シビアアクシデント調査委託費)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室		課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	-		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災におけるシビアアクシデント対策の検証等により、我が国の原子力施設に対するシビアアクシデント対策の高度化に寄与する。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) シビアアクシデント対策に関する国内外の事例や、今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新たな知見・対策を収集する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	#VALUE!	#VALUE!	0	-
	補正予算	-	-	34	-	-
	繰越し等	-	-	0	-	-
	計	-	-	34	-	-
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	0	-	-
	執行率(%)			0.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	達成度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	活動実績					
	活動実績	-	-	-	-	-	-
	活動実績 (当初見込み)	-	-	()	()	()	()

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	-
-----------------	-------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	計	0百万円	0百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事故原因が解明されていない状況でのシビアアクシデントに関する本格的な新知見の収集は困難であったため、事業を実施できず。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成23年度補正予算限りの事業であり、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	平成23年度補正限りの事業であり廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	134

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
事業の目的	原子力災害の危機管理体制に必要な対応拠点、情報インフラの整備、さらには平時からの運用訓練をするなどして、原子力防災体制の基盤整備を強化する。				
事業の概要	<p>【施設整備事業】 緊急時の中央や現地の対応拠点となる緊急時対応センター（ERC）、オフサイトセンターの設備の整備を行う。</p> <p>【ERSS事業】 原子力施設の状態把握や予測機能を有する緊急時対策支援システム（ERSS）の維持管理及び改良を行う。</p> <p>【訓練支援事業】 道府県、消防等を対象として職員のオフサイトセンターにおける原子力災害現地対策本部機能班の業務に関する研修・訓練を行う。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	3,639	3,227	2,985	3,786
	補正予算	-	-	251	-	-
	繰越し等	-726	-246	779	-	-
	計	2,913	2,981	4,015	3,786	4,077
	執行額	2,913	2,981	4,015		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			【訓練支援事業】 役立つと回答した者の割合	成果実績	%	82
	達成度	%	91	78	69	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			【訓練支援事業】 オフサイトセンターでの防災訓練実施回数	活動実績	回数	16

単位当たりコスト	4,015(百万円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先(1件)
----------	--------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸経費	42	51	
オフサイトセンター維持管理費	2,788	2,792		
原子力防災研修費	201	477		
原子力防災訓練	80	132		
ERSS維持費	113	113		
ERSS開発費	362	362		
オフサイトセンター及びERCの活動支援費	150	150		
ERC移転費	50	0		
計	3,786百万円	4,077百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原子力防災対策に必要となる基盤整備として、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」については、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。他方、本事業は、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（原子力安全・保安院）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募の徹底を指導している。 ・国が機構へ事業の活動状況、成果について、定期的に進捗確認及び必要な指導を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		当該事業のうち、他の事業と類似する部分を統合し、一般競争入札、公募を徹底し、効果的・効率的な事業運営に努めること。なお、予算要求にあたっては、アウトカムの目標値が高い理由、アウトプットとなる防災訓練実施回数も明示すべき（できない場合はその理由も）。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善		御指摘を踏まえ、原子力防災研修を対象とした原子力関係研修事業等委託費（事業番号330）（文部科学省より移管）と原子力防災訓練等を対象とした緊急時対策総合支援システム調査等委託費（事業番号326）（文部科学省より移管）の一部等を本事業に整理・統合し、また、防災訓練の実施回数（見込）も明示したところ。執行に当たっては、一般競争入札の徹底等、適切な事業運営を行ってまいり。なお、御指摘の訓練支援事業に係るアウトカムの目標については、原子力災害の持つ特殊性等を踏まえ、原子力防災分野への深い理解・習熟度が必要であるとの考えの下、高く設定しているものである。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-110

※平成23年度実績を記入

経済産業省
3,236百万円

【運営費交付金】
A. (独)原子力安全基盤機構
4,015百万円

〔防災訓練やオフサイトセンター(OFC)設備・ERSSの維持管理等〕

【一般競争入札・公募・随意契約】
B. 民間団体等(56者)
3,869百万円

〔OFC機器・通信設備の賃借、専用通信回線網の提供等〕

【随意契約】
C. (財)原子力安全技術センター
110百万円

〔OFC設置のSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の維持管理支援〕

【一般競争入札】
D. (財)日本気象協会
5百万円

〔緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供〕

【随意契約】
E. (財)気象業務支援センター
0.5百万円

〔原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (財) 気象業務支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間団体等	3,869	請負費	大規模自然災害情報提供料	0.5
外部委託	公益法人	115			
その他	会議開催経費、職員旅費	31			
計		4,015	計		0.5
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	防災通信システムの賃借	895			
リース料	ネットワーク信頼性向上機器の賃借	3.5			
リース料	ERSSの改良等に係るネットワーク機器の賃借	1.7			
リース料	ERCの増設PCの賃借	1.6			
リース料	福島第二検査官事務所等のPCの賃借	0.8			
計		903	計		0
C. (財) 原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	SPEEDIの維持管理支援業務	88			
請負費	SPEEDI地域情報データ更新作業 (12箇所計)	4			
請負費	原子力防災活動支援システム構築	17			
計		110	計		0
D. (財) 日本気象協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	気象情報提供料	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	施設整備事業、ERSS事業、訓練支援事業	4,015	-	運営費交付金

B. 民間団体等(56者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	防災通信システム機器等の賃借(複数契約)	903	公募・随意契約	-
2	(株)関電工	ERC、OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	589	公募・随意契約	-
3	キャンベラジャパン	G e核種分析装置の整備	442	随契	-
4	NECキャピタルソリューション	OFC防災情報システム等の賃借(複数契約)	407	公募・随意契約	-
5	KDDI	統合防災ネットワーク回線料、衛星通信設備整備等(複数契約)	276	公募・随意契約	-
6	富士通(株)	暫定OFC等通信設備整備、既設設備移設工事等(複数契約)	200	公募・随意契約	-
7	関電プラント	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	84	公募・随意契約	-
8	東北発電工業(株)	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	65	公募・随意契約	-
9	千代田テクノル	女川暫定OFC放射線資機材整備、OFC活動要員用防護資機材等(複数契約)	55	公募・随意契約	-
10	東芝ソリューション	ERSS運営支援、ERSS大型画面装置整備(複数契約)	43	公募・随意契約	-

C. (財) 原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 原子力安全技術センター	SPEEDIの維持管理支援業務費及びOFC支援システム整備	110	随契	-

D. (財) 日本気象協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 日本気象協会	緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供	5	1	89%

E. (財) 気象業務支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 気象業務支援センター	原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供	0.5	随契	-

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等 (原子力防災体制の徹底した補強事業)		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			
会計区分	一般会計		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	防災基本計画(中央防災会議 平成23年12月) 東日本大震災からの復興の基本方針 (東日本大震災復興対策本部; 平成23年7月29日)		
事業の目的	原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害現地対策本部が設置される緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター：全国22ヶ所)において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、他の原子力発電所で同様の原子力災害が発生した場合に備え、当該施設の補強を図る。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○中央との通信機能を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備。また、事業者(サイト等)との通信機能を強化するため、TV会議システムを配備 ○長期の原子力災害対応に備え、飲料水及び食料等の備蓄を充実 ○東電福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントにも耐え得るよう防護服及び放射線測定機器等を増強 ○代替オフサイトセンターに必要な通信資機材の整備 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	1,300	-	-
		繰越し等	-	-	-719	-	-
		計	-	-	581	-	-
執行額		-	-	581	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	緊急事態応急対策拠点施設の通信機能及びシビアアクシデントへの対応機能の強化を図る。		成果実績	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	固定型衛星電話、TV会議システムその他防災資機材の配備		活動実績	設置箇所	-	-

単位当たりコスト	1,299,646千円/件	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先 1件
-----------------	---------------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	-	-	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、オフサイトセンターの基盤整備を図る上で必要不可欠であり、かつ、緊急性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通信資機材等を着実に配備し、専用回線を用いた固定型衛星電話の配備後は、通信訓練等をおして機能性の確認を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募の徹底を指導している。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止		23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-110

※平成23年度実績を記入

経済産業省
1,300百万円



【運営費交付金】
A. (独)原子力安全基盤機構
1,300百万円

非常用電源設備の整備及び非常時の
飲料水や食料の備蓄等



B. 民間企業(請負契約)

【一般競争入札】
民間企業(5)
297百万円

非常用通信設備の整備等

【随意契約】
民間企業(2)
923百万円

衛星電話用ネットワークの改造
等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載）	A. (独) 原子力安全基盤機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	非常用通信設備の整備等	1,300			
	計		1,300	計		
		B. 日本電気(株)				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
請負	非常用通信設備の整備等	462				
計		462	計			

支出先上位10者リスト

B. 民間団体等（5者）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急用モバイルネットワークの整備	317	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	固定型衛星電話の導入	273	随意契約	—
3	㈱千代田テクノル	オフサイトセンターの被ばく対策	205	一般競争 入札者数：1者	99%
4	富士通(株)	衛星電話用ネットワーク改造	188	随意契約	—
5	日本電気(株)	テレビ会議システム統合ネットワークの拡充強化	139	随意契約	—
6	富士通(株)	代替オフサイトセンターにおける通信関係整備	59	一般競争 入札者数：1者	95%
7	南海電設(株)	非常用通信設備受電盤の製作	34	一般競争 入札者数：3者	55%
8	日本電気(株)	緊急用モバイルネットワーク用予備バッテリー整備	6	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室		課長	佐藤 暁
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の被害の状況について、プレス発表をはじめ、ニュース・リリースを実施し原子力安全・保安院のホームページにも逐次掲載している。この事故による原子力緊急事態宣言を受け、原子力災害の拡大の防止を図るため、「緊急事態応急対策」を実施している。現在、これに対する一般からの問い合わせや意見等が殺到しているため、こうした多数の問い合わせ等に対して適切な対応が可能となるよう体制を整備することを目的とする。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した電話受付窓口（コールセンター）の電話回線にて「緊急事態応急対策」に関する問い合わせや意見等の電話への対応を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	64	-	140
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	64	180	-
	執行額	-	-	5	-	-	
	執行率 (%)	-	-	7.8%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	原子力安全広聴・広報事業については、国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	問い合わせ等の件数	活動実績 (当初見込み)	件		()	()	(22,316)

単位当たりコスト	問い合わせ等の対応 1 件につき1,430円	算出根拠	平成23年度（1～3月）実績： 5,250千円÷3,671問い合わせ等件数＝約1,430円
-----------------	------------------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由 コールセンター設置当初に比べて、問い合わせが相当程度減少していることから、その減少分見合いの予算を削減し、事業の効率化を図った。
	人件費	120	89	
	設備費	9	9	
	謝金・旅費・宿泊費	9	8	
	管理者等居住借料	3	3	
	通信費	13	13	
	一般管理費等	26	18	
	計	180百万円	140百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民からの不安や疑問に答えることは、情報開示、国民の安寧を図るといふ国家が主体的に行うべき事業である。原子力災害が広範囲かつ急激に広がっていること、内容が現在進行形で変化していることから、1 地方自治体のみならず、一元的に国が問い合わせに対応する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札に当たっては競争入札制度を採用するなど、事業の実施に当たって、経験をふまえて見直しをできるだけだけ支出が抑制されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	HPなどによる広報活動は継続しているが、問い合わせ内容が事故収束の進展に伴い、事故そのものから原子力行政一般に渡るなど、広範囲かつ個別に異なる観点からの問い合わせが多く、類型化して回答できるものが限られており、電話による問い合わせ窓口は当面維持せざるを得ない。今後ストレステストの進展に伴い、再稼働に至ることから、各立地地域住民のみならず広範な人々からの疑問の声（広聴）を直接的に吸い上げることにより、広報活動の焦点を国民の要望に合わせることにより、さらに各事業の実効性と効率性を高めることができる手段。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先の選定については、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し、効率的に実施している。また、事業の内容について、第三者による総合評価・分析を行いPDCAを廻した事業の実施を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。予算要求にあたっては、人数、単価など積算根拠を明記すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-54

※平成23年度実績を記入

経済産業省
64百万円



【委託・一般競争入
札】

B. (株)日立システムズ
5百万円

〔原子力災害に関するコールセンター〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (株) 日立システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	オペレーター	5			
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略				
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株) 日立システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 日立システムズ	原子力災害に関するコールセンター事業	5	3	33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 原子力被災者に対する健康管理・健康調査		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：内閣府原子力被災者支援チーム 原子力規制委員会発足後：環境省			作成責任者	内閣府原子力被災者支援チーム班長 桐生 康生		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成23年度		担当課室							
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名	3. 資源エネルギー・環境政策 ※原子力規制委員会発足までの施策名						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項(今後施行予定)		関係する計画、通知等	—						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に創設する。 福島原子力発電所事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備したところである。引き続き、原子力被災者の健康確保に万全を期す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	県民の健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。 中長期にわたる放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被爆線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		補正予算	0	0	78,182	0	1,900	1,900		
		繰越し等	0	0	0	0				
		計	0	0	78,182	0				
	執行額	0	0	78,182						
	執行率(%)	—	—	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	【平成23年度】 例外的に実施した事業であり、定量的な指標による算出は困難。 【平成24・25年度】 原子力被災者の健康確保、不安解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。		成果実績							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		活動実績(当初見込み)					—		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	原子力災害影響調査等委託費	1,200	1,200	日本再生戦略に係る「重点要求」人材育成500						
	原子力災害影響調査等交付金	700	700							
計	1,900									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施に対応するために行ったものである。また、本事業は、地域の実情に応じて実施することが適当であることから、地方自治体の取組を補助するものとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、支出先は妥当である。補助事業の成果報告として、経費の使用状況等の確認を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえ、放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等の実施に対応するため、県の基金への補助を行ったものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	基金事業として県が使用することにより、各自治体が把握している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが可能になるものと考えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特に委託事業については、競争性を確保しつつ、より効果的な事業執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	引き続き、より効果的な事業執行に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
78,182百万円



【交付金】

福島県
78,182百万円

基金造成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成	・県民健康管理調査 ・個人線量計の整備 ・ホールボディカウンター車の整備 ・ゲルマニウム半導体検出器の整備 等	78,182			
計		78,182	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	県民の健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。	78,182		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国有財産所在市町村交付金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院業務管理官室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	洪沢 昌弘
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有資産等所在市町村交付金法第12条に基づく交付金の交付	関係する計画、通知等	国有資産等所在市町村交付金法第7条に基づく市町村への台帳価格等の通知		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地方にある原子力保安検査官事務所に勤務する職員の居住確保			
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方にある原子力保安検査官事務所に勤務する職員の居住確保のために原子力安全・保安院が保有する宿舎にかかる国有資産等所在市町村交付金の交付 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	1	1	2	1
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	1	1	2	1	1
	執行額	1	1	2		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	137,436 (1,551,800円/11市町村)		算出根拠				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	国有財産所在市町村交付金	1	1	
	計	1百万円	1百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	必要最低限の金額を計上すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	国有資産所在市町村交付金法に基づき、必要最低限の金額のみ計上し、固定資産税相当額を交付金として交付する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

原子力安全・保安院



A.
市町村(11市町村)
1.5百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 御前崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	国有資産等所在市町村交付金法第 12条に基づく交付金	0.4			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	御前崎市		0.4		
2	柏崎市		0.2		
3	岩内町		0.2		
4	志賀町		0.2		
5	伊方町		0.1		
6	六ヶ所村		0.1		
7	東海村		0.1		
8	双葉町		0.08		
9	富岡町		0.07		
10	女川町		0.07		

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	高経年化対策強化基盤整備事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成22年度	担当課室		課長 大村 哲臣	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	33 原子力安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第4項 ○特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、 通知等	○「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定、同14日閣議決定） ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」（総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全規制の整備・運用に必要な技術的知見を実プラント環境下における、加速試験等を通じ、広範に収集することにより、高経年化対策に係る基盤を整備する。また、本事業の成果により原子力に内在するリスクを十分かつ的確に認識し、高経年化プラントの安全性の科学的な検証等のための知識基盤を拡大し、原子力発電所の高経年化対策の実効性をより一層高度化させる。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電所における高経年化対策の強化に資するため、発電所立地地域に存在する大学、研究機関を中心とした産学官連携の下、材料物性試験等の実施により、経年劣化事象の原因やメカニズム究明を進めるとともに、経年劣化事象の適切な把握のための進展予測技術や検知・モニタリング技術の高度化を図り、経年劣化事象に対応した保守・管理技術等の確立を目指す。また、現在、産学官のそれぞれにおいて散在している高経年化対策を支える技術情報基盤（データベース）を整備することにより、産学官連携の下での安全研究の推進を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,710	1,400	0	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	-52	-708	760	0	
	計	1,658	692	760	0	0	
	執行額	1,646	611	744			
執行率(%)	99.3%	88.3%	97.9%				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
	新規検査手法やメカニズムの策定	成果実績		件	12	29	-
		達成度	%	24%	57%		

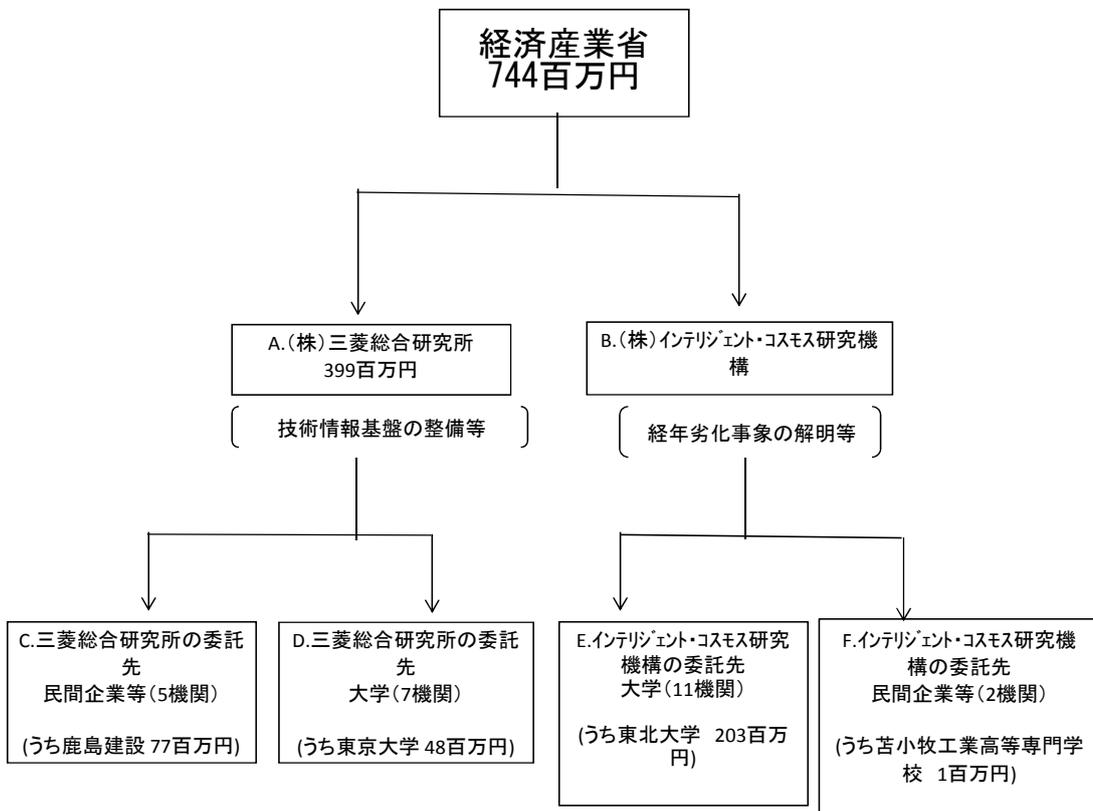
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書の発行件数 ②外部への公表件数	活動実績 (当初見込み)			①4 ②177	①8 ②382	-
					-	(-)	(-)

単位当たり コスト	76,365(千円/発行件数)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成22年度執行実績(610,920千円) Yは、平成22年度成果報告書発行件数(8件)
--------------	-----------------	------	--

平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	0百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力発電所の高経年化対策の実効性をより一層高度化させるための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高経年化対策を支える技術情報基盤（データベース）を整備されていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度事業終了（一部平成23年度へ繰越） 東日本大震災の影響により設備等の使用が困難になったため、事業の一部を当初予定されていなかった平成23年度へと繰り越した。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業の優先順位を明確にし、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	本事業は平成23年度に規制高度化のための高経年化に係る階層化データの知識ベース構築と規格化戦略に関する総合的研究等についてとりまとめを行い終了とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	612	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (株) 三菱総合研究所			E. 東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託先調査研究	232	外注費	試験体作成等	91
人件費	調査研究	97	物品購入費	試験材料費、消耗品	35
補助職員人件費	委員会運営、研究補助業務	30	人件費	調査研究	23
外注費	データベース構築	17	旅費	国内外調査、会議	22
設備費	施設設備使用料	4	補助職員人件費	研究補助業務	1
印刷製本費	資料、報告書印刷	4	その他	一般管理費 等	31
旅費	国内外調査	2			
その他	一般管理費 等	13			
計		399	計		203
B. (株) インテリジェント・コスメ研究機構			F. 苫小牧工業高等専門学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託先調査研究	270	事業費	旅費・会場費 等	1
設備費	機械装置	49	その他	一般管理費 等	0
人件費	調査研究	20			
旅費	国内外調査、会議会議	2			
その他	一般管理費 等	3			
計		344	計		1
C. 鹿島建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	試験実施	37			
人件費	調査研究	34			
旅費	試験実施、国内外打合せ	2			
その他	謝金、一般管理費	4			
計		77	計		0
D. 東京大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	2			
事業費	設備費・外注費 等	39			
その他	一般管理費	6			
計		47	計		0

支出先上位10者リスト

A. 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	総括（とりまとめ）等	399	随意契約	企画競争

B. (株)インテリジェント・コスモス研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテリジェント・コスモス研究機構	総括（とりまとめ）等	345	随意契約	企画競争

C. 三菱総合研究所の委託先民間企業等（5機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設株式会社	コンクリート構造物の放射線影響に関する研究	77	随意契約	企画競争
2	株式会社東芝	知識ベース構築のための評価手法の高度化に関するデータ解析評価	33	随意契約	企画競争
3	株式会社原子力安全システム研究所	熱疲労評価法の高度化に係る流体課題及び構造課題の検討	13	随意契約	企画競争
4	NPO法人日本保全学会	新技術の実機適用スキーム構築の検討に資する調査・検討等	6	随意契約	企画競争
5	三菱重工業株式会社	熱疲労評価法の高度化に係る構造課題の検討	3	随意契約	企画競争

D. 三菱総合研究所の委託先大学（7機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	技術情報基盤の整備、配管減肉の評価手法の標準化ならびに状態監視技術に係る研究	48	随意契約	企画競争
2	公立大学法人首都大学東京	コンクリート構造物の健全性評価の高度化に関する研究	16	随意契約	企画競争
3	国立大学法人名古屋大学	コンクリート構造物の微視的評価に基づく強度メカニズムの研究	13	随意契約	企画競争
4	国立大学法人北海道大学	配管減肉健全性評価に関するLDI発生メカニズムの評価	8	随意契約	企画競争
5	国立大学法人東京工業大学	コンクリート構造物の健全性二次評価に係る評価法の研究	8	随意契約	企画競争
6	国立大学法人福井大学	熱疲労荷重に対する疲労損傷評価の高度化のための研究	4	随意契約	企画競争
7	長岡技術科学大学		2	随意契約	企画競争

E. インテリジェント・コスモス研究機構の委託先大学（11機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他5件	203	随意契約	企画競争
2	国立大学法人 新潟大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他3件	21	随意契約	企画競争
3	学校法人 八戸工業大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他1件	15	随意契約	企画競争
4	公立大学法人 会津大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他2件	5	随意契約	企画競争
5	国立大学法人 名古屋大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化	5	随意契約	企画競争
6	国立大学法人 岩手大学	液滴衝撃エロージョン（LDI）による配管減肉予測技術の高度化に関する研究等 他1件	4	随意契約	企画競争
7	国立大学法人 鹿児島大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	4	随意契約	企画競争
8	学校法人 北海道尚志学園北海道工業大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	4	随意契約	企画競争
9	国立大学法人 長岡技術科学大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	3	随意契約	企画競争
10	国立大学法人 北海道大学大学院工学研究科	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	3	随意契約	企画競争

F. インテリジェント・コスモス研究機構の委託先民間企業等（2機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	苫小牧工業高等専門学校	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高軽度化	1	随意契約	企画競争
2	独立行政法人産業技術総合研究所	流れ加速型腐食（FAC）による配管減肉予測技術の高度化に関する研究	1	随意契約	企画競争

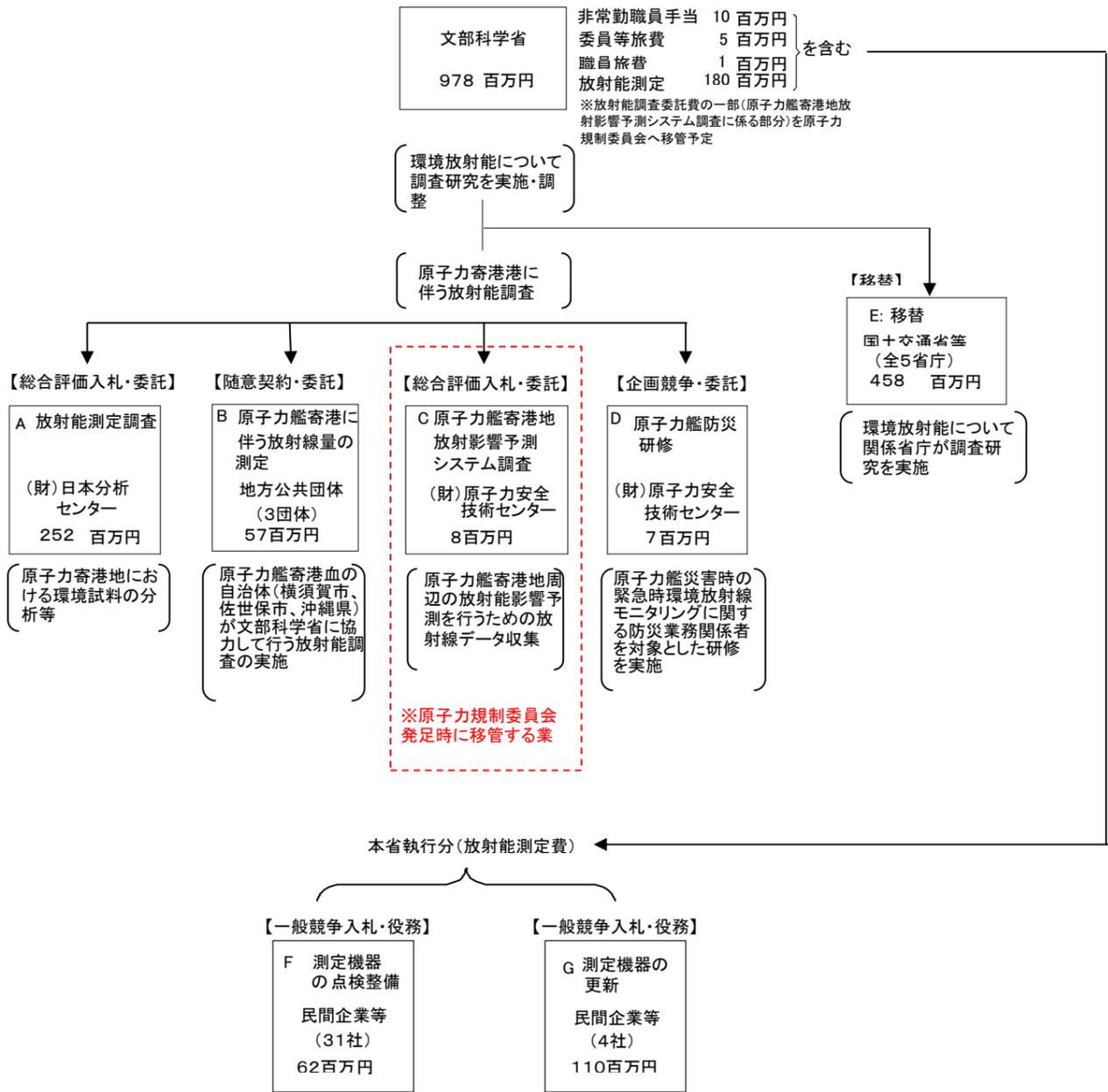
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射能調査研究に必要な経費		担当部局庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄				
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握(ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について(昭和39年原子力委員会決定)等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査:文部科学省、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁) ・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査:厚生労働省、農林水産省(水産庁) ・大気中の放射性物質の調査:国土交通省(気象庁)、防衛省 ・離島等の放射性物質監視測定:環境省 ・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究:国土交通省(気象庁) <p>※補正予算については、復興関連事業として別シート(0223)を作成している。</p> <p>※原子力規制委員会発足時に業務の一部(原子力艦寄港放射影響予測システム調査)が、平成25年度以降業務全体が原子力規制委員会移管される予定である。</p> <p>※原子力規制委員会発足時に移管予定の部分については別途レビューを実施(環境省事業番号328)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,221	1,155	1,043	1,170	1,295	
		補正予算	▲4	0	※別シート参照(0223)	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,217	1,155	1,043	1,170		
	執行額	1,062	1,108	978				
	執行率(%)	87.3	95.9	93.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向の調査を行い放射線レベルを把握		成果実績	件数	67/67	70/70	65/65	65
	・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査回数(年度を越えて寄港した場合は、入港した年度に計上)		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	原子力艦寄港日数 381		活動実績(当初見込み)	日	413	395	381	—
					413	395	(381)	(381)
単位当たりコスト	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る1日の費用 1,365(千円/日)		算出根拠	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る費用 X=職員旅費、雑役務費等(520百万円)、Y=米国原子力艦の我が国への寄港に伴う1日あたりの放射能調査(381日)、X/Y=調査1日あたりのコストとして算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	17百万円	17百万円	船舶建造2年目に係る経費のため増 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	諸謝金	1百万円	1百万円					
	職員旅費	11百万円	10百万円					
	委員等旅費	9百万円	9百万円					
	放射能測定費	490百万円	549百万円					
	放射能測定調査委託費	482百万円	435百万円					
	船舶建造費	162百万円	275百万円					
計	1,170百万円	1295百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	計上された予算は各省に移し替えがなされており、文部科学省においては、民間に対する委託及び役務について、一般競争入札を行うことにより公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省の行う人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究についての予算を一括計上することにより、役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、関係省庁への予算の移し替えを行いつつ、環境放射能レベルに関する調査研究を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見: この事業のうち、平時に実施されている部分については、20年以上続く長期継続事業であり、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。なお、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事項を踏まえた事業内容の見直しも行われるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善 縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、放射能調査委託費の備品費等の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲40百万円反映した。</p> <p>なお、本事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた措置に必要な経費を計上したところ。原子力安全規制に関する組織改革を踏まえ、復興関係事業については平成24年度より環境省事業(放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費)として整理している。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0225	平成23年行政事業レビュー	0202、復興-0030

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.財団法人日本分析センター			E.国土交通省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、補助者	105	放射能測定費	分析機器、分析に係る消耗品等	153
	一般管理費	経費×21.4%	44	職員旅費	試料採取に係る旅費等	5
	損借料	施設借料、DBシステム借料等	35	放射能測定 調査委託費	消耗品、人件費等	4
	設備備品費	大型電気炉、大型炉乾燥機等	25			
	その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、 雑役務費、消費税相当額	22			
	通信運搬費	調査試料運搬費等	11			
	消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	9			
	計		252	計		162
	B.横須賀市			F.アロカ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、補助者	12	雑役務費	測定機器の点検整備等	34	
通信運搬費	モニタリングポスト衛生通信費	5				
損借料	放射能調査用自動車借り上げ費	3				
その他	消費税相当額、光熱水料等	2				
消耗品費	試料採取に係る消耗品	1				
計		23	計		34	
	C.財団法人原子力安全技術センター			G.アロカ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査担当職員等経費	3	備品費	測定機器の更新	61	
雑役務費	調査業務に係る機器保守料等	2				
通信運搬費	専用回線使用料等	1				
一般管理費	経費×11.8%	1				
その他	国内旅費、消耗品費、消費税相当額 等	1				
計		8	計		61	
	D.財団法人原子力安全技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当職員	2				
国内旅費	研修開催旅費	2				
消耗品費	業務用消耗品	1				
通信運搬費	研修機器運搬費	1				
その他	印刷製本費、消費税相当額等	1				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.放射能測定調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	252	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横須賀市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	23	随意契約	-
2	佐世保市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	17	随意契約	-
3	沖縄県	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	17	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.原子力艦寄港地放射能予測システム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦寄港地周辺の放射能影響予測を行うための放射線データ収集等	8	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.原子力艦防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦災害時の緊急時放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.移替予算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	日本近海の海水等放射能調査、大気浮遊じんの放射能観測等	162	-	-
2	農林水産省	作物中の放射性核種分析、海産生物等の放射能調査等	128	-	-
3	環境省	離島における環境放射性物質監視測定	112	-	-
4	防衛省	高空の放射性塵調査、高空の放射性希ガス調査等	32	-	-
5	厚生労働省	輸入食品の放射能調査	24	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

F.測定機器の点検整備等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	34	1	87.4
2	株式会社日立情報システムズ	放射能調査に係るデータベース運用支援	15	1	99.8
3	株式会社小笠原計器製作所	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	2	1	95.9
4	応用光研工業株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	1	97.6
5	株式会社ジーエス・ユアサ フィールディングス	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
6	株式会社アイデック	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
7	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
8	キャンベラジャパン株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
9	日立アロカメディカル株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
10	丸和産業株式会社	放射能調査に係る測定機器等の清掃作業等	1	随意契約	-

G.測定機器の更新

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射能調査に係る測定機器等の更新	61	1	92.9
2	株式会社近計システム	放射能調査に係る測定機器等の更新	40	1	78.5
3	株式会社日立システムズ	放射能調査に係る測定機器等の更新	9	1	94.1
4	有限会社屋比久電気工事	放射能調査に係る測定機器等の設置	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	総合核テロ対策技術調査		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		施策名	X-8.安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進 (ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本方針 (平成21年11月6日改正)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Rテロ発生時の状況に応じたモニタリングについて、①Rテロ発生時の現実的なモニタリング対応を念頭に置いた発災状況の設定の検討、②適切なモニタリング機材の整備並びにモニタリング要員及び専門家派遣体制のあり方の検討、③より現実的なRテロ対処モニタリング対応モデルの検討等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	19	18	14	14	14
		補正予算	0	0	-	-	-
		繰越し等	0	0	-	-	-
		計	19	18	14	14	14
	執行額		16	18	12		
執行率(%)		84.8%	84.8%	85.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業では、Rテロ(放射性物質によるテロ)に関する情報収集及びRテロ発生時の状況に応じたより現実的な「Rテロ対処モニタリング対応モデル案」の検討を実施する調査事業であり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数	活動実績 (当初見込み)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
		調査委員会の開催回数	活動実績 (当初見込み)		6 (6)	6 (6)	6 (6)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、Rテロが発生した場合における緊急時モニタリングのあり方について継続的に検討している調査事業であり、調査の途中段階においてインプットとアウトプットを特定することはできないことから、単位当たりコストの算出にはなじまない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	14百万円	14百万円				
	委員等旅費等	-	0.2百万円				
			-				
			-				
			-				
	計	14百万円	14百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は国民の安全・安心を確保するため、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討を行うものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまで、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討を行ってきたところ。平成24年度からは、緊急被ばく医療のあり方について検討を行うこととなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における緊急時モニタリングのあり方等について調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、平成25年度についても、進捗状況を踏まえ、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の事業実施に際しては一般競争入札の結果、契約差額が発生し不要が生じた。このため、執行実績を踏まえ平成25年度概算要求においては、調査等に係る経費を見直し、▲0.4百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0308	平成23年行政事業レビュー	0210

※平成23年度実績を記入

文部科学省
12百万円



【総合評価入札、委託】

A:総合核テロ対策技術調査
(財)原子力安全技術センター
12百万円

Rテロ発生時の状況に
応じたモニタリング対応
について調査・検討を
実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.財団法人原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	6			
雑役務費	調査業務に係る文献調査	4			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議 開催費、消費税相当額	1			
一般管理費		1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 総合核テロ対策技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	Rテロ発生時の状況に応じたモニタリング対応について調査・検討を実施	12	2	85.1%

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際約束に基づく保障措置の実施	担当部局庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～	担当課室	平成24年度まで:文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室 平成25年度以降:原子力規制委員会		内閣官房原子力安全規制機構等改革準備室参事官 角倉一郎 文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室 末広 峰政		
会計区分	一般会計	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進(ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 第61条の10、第61条の23の2、第61条の23の10	関係する計画、通知等	日・IAEA保障措置協定、日・IAEA保障措置協定追加議定書				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○保障措置とは、核物質が平和目的だけに利用され、核兵器等に転用されないことを担保するために行われる活動である。 ○我が国は、昭和52年に国際原子力機関(IAEA)との間で保障措置協定を締結し、IAEAによる保障措置を受け入れている。 ○このため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)に基づく国内保障措置制度を確立し、日・IAEA保障措置協定等における保障措置上の義務を履行することを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、本事業において、以下の業務を行っている。 1. 保障措置に関する情報処理業務委託 ○原子炉等規制法に基づき、1,735施設(2011年12月現在)における核物質の在庫量等の情報に関する整理及び解析業務等を、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関に行わせる。 2. 保障措置検査等実施業務 ○保障措置検査等実施業務の全部又は一部を、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関に行わせる。具体的には、①原子力事業者(製錬、加工、原子炉、再処理、使用施設)等に対し実施する査察、②原子力事業者から採取した試料の分析、③保障措置の適切な実施のために必要な技術的検査に関する調査研究を実施している。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定						
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	(3229)	(3117)	(2930)	(2832)	2,885
		補正予算	(-28)	(0)	(0)	(0)	
		繰越し等	(0)	(0)	(0)	(0)	
		計	(3201)	(3117)	(2930)	(2832)	2,885
	執行額	(3180)	(3099)	(2821)			
執行率(%)	99.3%	99.4%	96.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	毎年、国際原子力機関(IAEA)による保障措置実施報告書(Safeguards Implementation Report: SIR)において、我が国の「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」との保障措置結論を得ることを目標とする。	成果実績	SIRの評価結果	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得る
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1. 保障措置に関する情報処理業務 活動指標として、原子炉等規制法に基づき事業者から受けた核物質等の計量報告について、国際原子力機関(IAEA)等に報告するための処理を行った件数(データ数)を示す。 2. 保障措置検査等実施業務 活動指標として、原子炉等規制法に基づき行った査察活動等の実績を示す(年度ではなく年)。	活動実績	データ数	415,986	471,193	376,866	-
		(当初見込み)	人日	2,519	2,505	2,107	()
単位当たりコスト	1. 保障措置に関する情報処理業務 971(円/件) 2. 保障措置検査等実施業務 検査員の一人あたり人件費:10,383千円 ※社会保険料込み		算出根拠	1. 保障措置に関する情報処理業務委託 平成23年度予算/平成23年度データ処理件数 2. 保障措置検査等実施業務について 平成23年度予算(保障措置検査人件費)/検査員数 ※社会保険料込み。			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	21百万円	9百万円	○東京電力福島第一原子力発電所事故に関連業務に必要な経費の増(44,792千円) ○機器の維持保守に係る費用の見直しによる減(▲23,231千円)
	諸謝金	0.2百万円	0.3百万円	
	職員旅費	12百万円	14百万円	※平成25年度からの環境省移管に伴い、費目の見直しを行った
	検査旅費	5百万円	5百万円	
	委員等旅費	6百万円	7百万円	
	庁費	23百万円	30百万円	
	土地建物借料	346百万円	392百万円	
	保障措置業務委託費	349百万円	332百万円	
	保障措置業務交付金	2,070百万円	2,097百万円	
計	2,832百万円	2,886百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○保障措置活動は、日・IAEA保障措置協定等の国際約束を国として履行するためのものであり、民間等に委ねるのではなく、国が責任をもって実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先(財団法人核物質管理センター)は、原子炉等規制法第61条の10及び第61条の23の2に基づき指定された機関である。 ○業務マニュアルの見直しなどを行うことによって、業務の効率化や体制の見直しを図っている。 ○いずれも交付事業及び委託事業であり、受益者との負担関係に問題はない。また、費目・使途のうち、未執行のものはなく、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○我が国が義務を負っている保障措置活動の内容については、日・IAEA保障措置協定及び追加議定書(及び原子炉等規制法)に規定されている。 ○IAEAから年に1回発表される「保障措置実施報告書」において、我が国の「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」との結論が得られている。 ○保障措置に関する業務は、原子炉等規制法に基づき文部科学大臣の専管となっている。 ○六ヶ所再処理工場をはじめとした特殊な原子力施設については、保障措置のための核物質の試料分析を行っており、このための分析施設はIAEAと共同利用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保障措置は、国際約束を履行するための業務であり、我が国が原子力の研究開発及び利用を進める上で必要不可欠なものであるため、引き続き着実に実施すべきである。 原子炉等規制法に基づく指定機関の業務については、厳格な品質管理の下、着実に業務を遂行することが重要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、国際原子力機関(IAEA)との間の協定等を受けて整備した、我が国の原子力活動が平和目的だけに限られていることを担保する保障措置制度の運用に必要な査察活動等の業務を行う長期継続事業であり、原子炉等規制法に基づく指定機関である(財)核物質管理センター向けの支出を含んでいる。 2. 所見:20年以上続く長期継続事業であるが、日・IAEA保障措置協定等の国際約束を着実に履行するために不可欠なものである。また、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、24年度においても予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。なお、保障措置制度の運用に必要な業務については、国際的にも信頼された専門機関で実施させることが不可欠であることから、(財)核物質管理センター向けの支出となることは適当であるが、更なる業務の厳格な品質管理を行うとともに、分析機器の保守管理等の効率化を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の効果的・効率的な実施を目指し見直しを図ったところ、これまで分析のための試料をそれぞれの部署ごとに発注していたが、一括購入することにより、価格及び輸送費の削減が期待されることから、概算要求に▲2,263千円反映した。このほか、消耗品を一括購入し課ではなく部単位で管理するなどコストの縮減に取り組みことにより、概算要求に▲814千円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○日・IAEA保障措置協定 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_1.pdf 、 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_2.pdf 、 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_3.pdf ○日・IAEA保障措置協定追加議定書 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-H11-2391.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0228	平成23年行政事業レビュー	0282

文部科学省
2,821百万円

保障措置業務非常勤職員手当 10百万円
保障措置業務庁費 20百万円
保障措置業務土地建物借料費 345百万円
保障措置業務旅費 14百万円
保障措置業務委員等旅費 5百万円

を含む

日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づき保障措置を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき、我が国における原子力の平和利用を担保する。

【随意契約・委託】

A. 保障措置業務の委託
支出総額: 366百万円
支出先: (財)核物質管理センター

【交付】

B. 保障措置業務交付金
支出総額: 2,039百万円
支出先: (財)核物質管理センター

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、両者の額が一致しないことがある。

A.公益財団法人核物質管理センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報処理業務担当職員	154			
業務実施費	借損料	110			
	電子計算機諸費	35			
	雑役務費	21			
	消費税相当額	8			
	国内旅費、外国旅費	2			
	消耗品費等	3			
一般管理費	直接経費の10%	33			
計		366	計		0
B.公益財団法人核物質管理センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	交付金業務担当職員	1,106			
核燃料物質の分析業務及び記録の確認業務事	機器等維持保守費	510			
	業務用消耗品費等				
保障措置検査業務事業費	情報処理システム運用費等	205			
	機器等維持保守費				
保障措置検査等技術に係る調査・研究事業費	雑役務費等	34			
	システム整備費				
附帯事務費	間接経費	185			
計		2,039	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、文部科学大臣から指定された機関である「指定情報処理機関」として、日本国政府とIAEAとの保障措置協定及び二国間原子力協定の国際約束に基づく保障措置の適切な実施に資するため、国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析、その他の処理業務の実施。	366	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、文部科学大臣から指定された機関である「指定保障措置検査等実施機関」として、保障措置検査を適時適切に実施し、また、施設から提出を受け又は国が収去した試料の試験を実施するとともに、核燃料物質等の移動を監視・記録の確認する等の業務を実施。	2,039	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※本事業は、交付事業である。

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 環境放射線測定(環境放射能の把握を含む)及び放射線障害防止の充実 (ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な緊急事態応急対策等を実施できるよう文部科学省非常災害対策センター(EOC)等の維持・管理及び必要な防災資機材の整備を行うとともに、国際会議や諸外国との情報交換等を通じて放射線防護に関する国際動向を調査し、国内制度への取り入れ等を行い、もって国民の安全・安心を確保する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えた維持・管理として、通信設備の保守・点検及び防護服等の消耗品の補充・交換等を実施するとともに、原子力災害発生時に迅速かつ的確にモニタリングデータを集約・共有するためのシステムを整備する。また、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告が発行されたことを踏まえ、同勧告に示された基準等を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	82	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数	活動実績(当初見込み)					- (12)
単位当たりコスト	1.1(百万円/回)		算出根拠	防災資機材等の維持・管理:14百万円 点検見込回数:12回/年、対象施設数:1施設			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円	2百万円	原子力規制委員会への移管に伴い、EOCの維持・管理に係る経費が不要になるため。			
	所謝金	0百万円	0.1百万円				
	環境放射線測定等職員旅費	5百万円	5百万円				
	環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	2百万円				
	環境放射線測定等庁費	21百万円	15百万円				
	環境放射線測定等情報処理業務庁費	43百万円	9百万円				
	自動車重量税	0.1百万円	0.1百万円				
	放射線対策委託費	11百万円	15百万円				
計	82百万円	47百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、防災体制構築等を確実に進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する役務及び購入に際しては、原則一般競争入札を行うことにより、公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省非常災害対策センター（EOC）には、現在も東京電力福島原子力発電所事故への対応のため、文部科学省原子力災害対策支援本部が設置されており、活動を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	原子力研究開発利用の推進(事業番号386)と統合		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省 82百万円

環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円
環境放射線測定等職員旅費	5百万円
環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円
環境放射線測定等庁費	8百万円
環境放射線測定等情報処理業務庁費	11百万円
自動車重量税	0.1百万円

を含む

〔文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理、放射線防護に関する国際動向の調査等〕

【一般競争入札・役務】

原子力防災資機材等保守

A. 防災資機材等保守
民間企業等
12百万円

B. 防災資機材等修繕
民間企業等
0.1百万円

C. SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測システム)中継器Ⅱ保守
民間企業等
2百万円

〔防災資機材等の維持・管理〕

【随意契約・役務】

防災関連情報処理等保守

D. 気象情報提供業務
民間法人等
1百万円

〔気象情報システムの運用業務〕

【一般競争入札・購入】

モニタリング情報共有システムの整備

E. 民間法人等
29百万円

〔防災資機材等の購入〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

F. ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備
民間法人等(全1法人)
9百万円

〔IAEA等の国際機関及び国際組織の放射線安全や放射線防護に関する動向等の情報を収集、整理するとともに、我が国にとって検討すべき課題を抽出し、その対応方針案のとりまとめを実施〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

G. 放射線施設における公衆の線量評価における技術基準等の整備
民間法人等(全1法人)
2百万円

〔放射性同位元素等を取り扱う事業所において事故等が発生した場合における、公衆への影響を最小限に抑えるための技術基準等について調査を行い、放射性同位元素等の取扱いに関する規制業務の質の向上に資する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.未定			E.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	12	環境放射線測定等情報処理業務庁費	防災資機材等の購入	29
計		12	計		29
B.未定			F.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	0.1	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	9
計		0.1	計		9
C.未定			G.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁	防災資機材等の保守	2	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	2
計		2	計		2
D.未定			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁	気象情報システムの運用業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

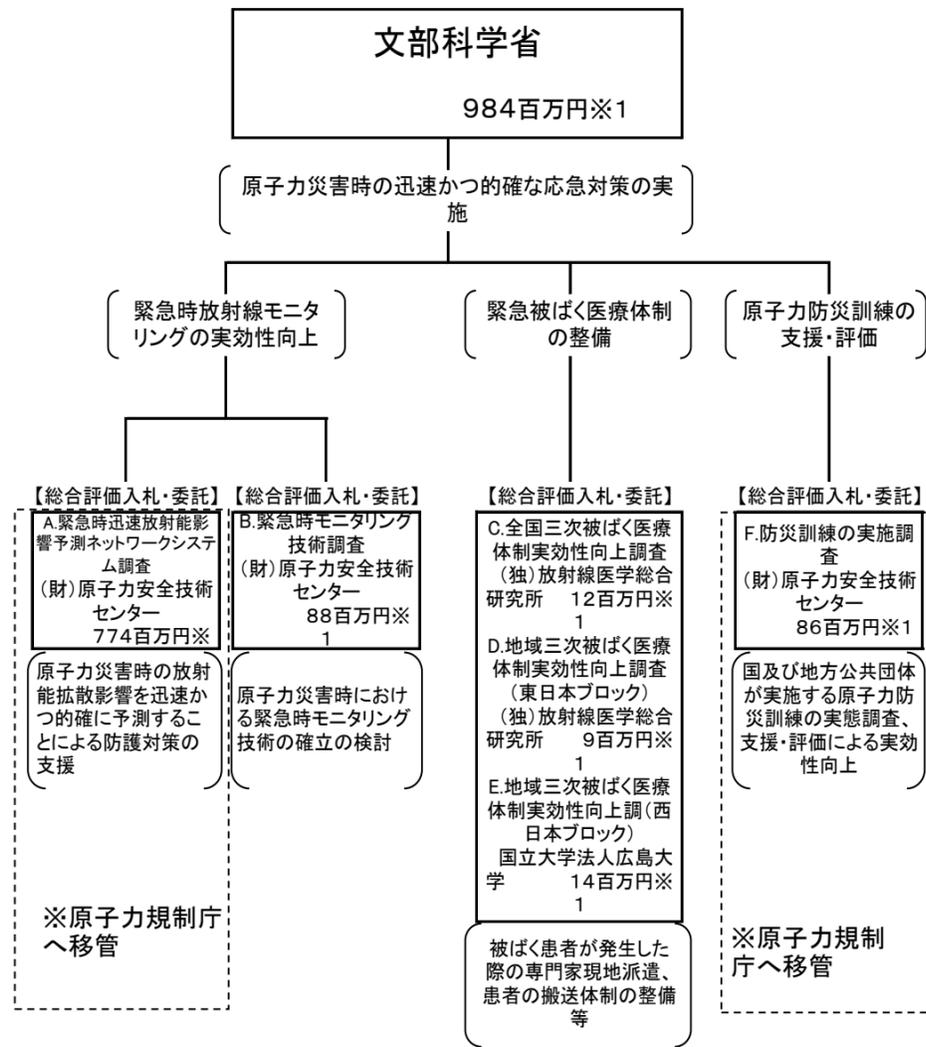
事業名	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (旧名称：原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	平成24年度まで：科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降：原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災指針、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。</p> <p>①原子力災害時の放射能拡散影響を予測することによる迅速かつ的確な防護対策の支援や原子力災害時における緊急時モニタリング技術の確立の検討</p> <p>②被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣・患者の搬送体制の整備等</p> <p>③国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による防災訓練の実効性向上</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、原子力規制委員会に業務の一部(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査、防災訓練の実施調査)が移管される予定である。</p> <p>※移管予定の部分については別途環境省においてレビューを実施(環境省事業番号326)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> <p>※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	(1,113)	(1,337)	(1,234)	(73)	73	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	(△149)	-	-	
		計	(1,113)	(1,337)	(1,085)	(73)	-	
	執行額		(1,094)	(1,329)	(984)	-	-	
執行率 (%)		98.3%	99.4%	90.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本委託費により、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。		成果実績	-	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①緊急時迅速放射能影響予測システム調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	②緊急時モニタリング技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	③防護対策技術調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	-	-
	④緊急時対策総合技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	-	-
	⑤三次被ばく医療体制整備調査 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	⑥防災訓練実施調査 本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。		活動実績	-	本委託事業において、30の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、28の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
単位当たりコスト	防災訓練実施調査 6,602(千円/1回)		算出根拠	防災訓練実施調査費(86百万円)を訓練回数(13回)で除したものの。				

平成 24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	三次被ばく医療体制実効性向上調査(全国)	19百万円	19百万円	
	三次被ばく医療体制実効性向上調査 (東日本ブロック)	14百万円	14百万円	
	三次被ばく医療体制実効性向上調査 (西日本ブロック)	20百万円	20百万円	
	モニタリング技術調査	20百万円	20百万円	
	計	73百万円	73百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築等に対し、一層の支援を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上の公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、平成24年度に実施したSPEEDIネットワークシステムの強化の為の経費の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲25百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査) 「10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)原子力安全技術センター			D.独立行政法人放射線医学総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	226	人件費	調査担当職員等経費	5
	借損料	調査システム関連機器借料等	213	国内旅費	調査業務旅費	2
	雑役務費	調査業務に係る機器保守等	181	その他	諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	1
	電子計算機諸費	プログラム制作費	32	一般管理費	5.50%	1
	通信運搬費	アマス等専用回線使用料	8			
	その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、消費税相当額	32			
	一般管理費	11.80%	82			
	計		774	計		9
	B.(財)原子力安全技術センター			E.国立大学法人広島大学		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	45	人件費	調査担当職員等経費	11
	雑役務費	モニタリング調査用資機材のシステム設計・保守等	25	国内旅費	調査業務旅費	1
	消耗品費	調査業務に係る消耗品費	1	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、消費税相当額	1
	国内旅費	調査業務旅費	3	一般管理費	5%	2
	借損料	モニタリング調査用システム端末借料等	1			
	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、保険料、消費税相当額	3			
	一般管理費	11.80%	9			
	計		88	計		14
	C.独立行政法人放射線医学総合研究所			F.(財)原子力安全技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	1	人件費	調査担当職員等経費	54
	国内旅費	調査業務旅費	5	雑役務費	訓練運営支援業務等	6
消耗品費	バイオ機器消耗品	1	国内旅費	調査業務旅費	4	
雑役務費	調査業務に係る機器保守等	3	借損料	訓練実施に係る資機材の借料	6	
その他	諸謝金、会議開催費、消費税相当額	2	その他	消耗品、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額	6	
一般管理費	5.50%	1	一般管理費	11.80%	9	
計		12	計		86	

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	より迅速かつ的確な防護対策の実施に資するために、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムについて、機能向上を図るための調査等を実施する。	774	1	99.97%

支出先上位10者リスト

B.緊急時モニタリング技術調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時における緊急時モニタリングについて、さらに迅速化及び効率化を図るため、新たな技術等について調査を実施する。	88	1	99.85%

支出先上位10者リスト

C.全国三次被ばく医療体制実効性向上調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的なものにするための調査を行う。	12	1	98.62%

支出先上位10者リスト

D.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	9	1	92.00%

支出先上位10者リスト

E.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	14	1	99.66%

支出先上位10者リスト

F.防災訓練の実施調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時の地方公共団体または防災関係機関の対応の円滑化を図るため、国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び事後対策訓練に関する調査を実施する。	86	1	99.98%

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

平成24年行政事業レビューシート

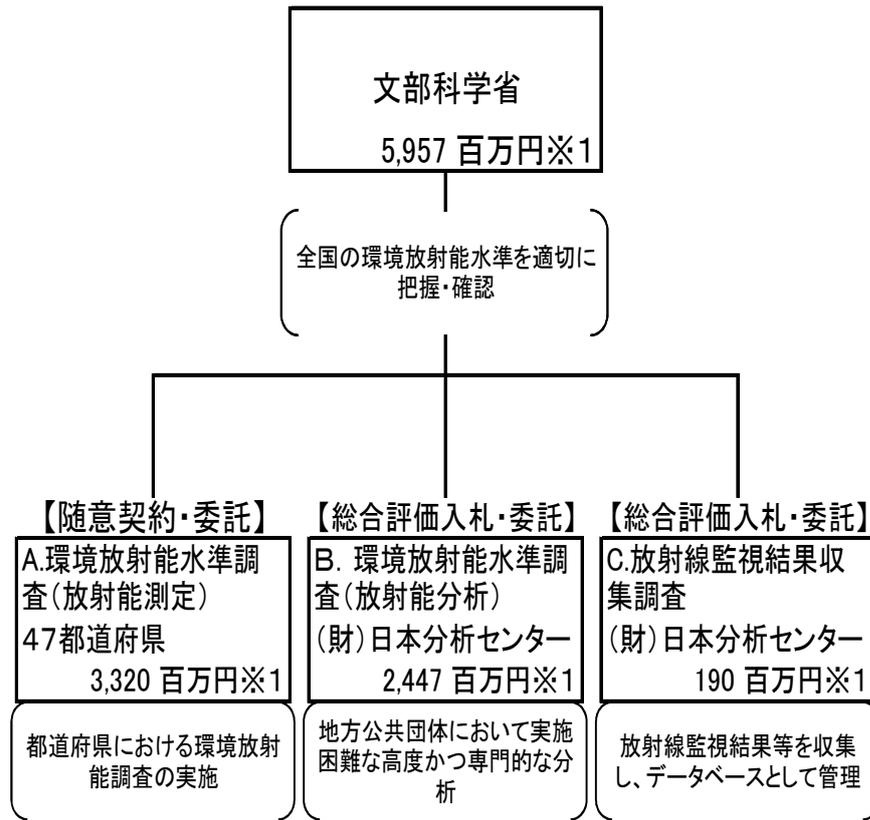
(環境省)

事業名	環境放射能水準調査等委託費		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	平成24年度まで:科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第9号		関係する計画、通知等	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①47都道府県における環境放射能調査及び②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	(1,245)	(1,115)	(758)	(1,793)	1,793	
		補正予算	(0)	(0)	(5,699)	(0)		
		繰越し等	(9)	(0)	(780)	(327)		
		計	(1,254)	(1,115)	(7,237)	(2,119)		
		執行額	(1,133)	(1,089)	(5,957)			
	執行率(%)	90.4%	97.7%	82.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本委託費により、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。		成果実績	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進が図られた。	本委託事業において、全国における原子力施設からの影響の有無を把握し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る。	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,000程度のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1200程度のデータについて信頼性・妥当性の確認を行う。		活動実績(当初見込み)	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い7,913件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,439件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い8,537件のデータを得るとともに、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果のうち1,198件のデータについて信頼性・妥当性の確認を行った。	本委託事業において、全国の環境放射能調査を行い5,274件のデータを得た。	—	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	1.13(百万円/1データ)		算出根拠	23年度執行額(5,957百万円)をデータ件数(5,274件)で除したもの。				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	環境放射能水準調査(放射能測定)	510百万円	512百万円	航空機モニタリング事業の見直しによる188千円の減
	環境放射能水準調査(放射能分析)	1,181百万円	1,179百万円	
	放射線監視結果収集調査	101百万円	101百万円	
計	1,793百万円		※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの強化をうものであり国として実施する必要がある。実施に当たっては、全国において放射線測定・分析機器の整備が行われた際、競争入札等による経費軽減が図られた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、期間放射線量率、上水、降下物等のモニタリングを強化した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 放射線監視等交付金【文部科学省】	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の確認を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保し、原子力施設の安全性に関する理解促進を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。		
	2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため、着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、航空機モニタリング事業の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲188千円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査) 「10~20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0504	平成23年行政事業レビュー	0504

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.北海道			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	モニタリングポスト等の設置	128			
業務実施費	雑役務費	3			
	その他	1			
人件費	補助者	1			
計		133	計		0
B.(財)日本分析センター			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	試料前処理装置等	759			
業務実施費	雑役務費	1,073			
	消耗品費	61			
	借損料	17			
	国内旅費	12			
	その他	16			
人件費	業務担当者、補助者	266			
一般管理費	20.2%	242			
計		2,447	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	データ管理システム	81			
業務実施費	雑役務費	24			
	借損料	8			
	通信運搬費	8			
	国内旅費	4			
	その他	4			
人件費	業務担当者	29			
一般管理費	20.2%	32			
計		190	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.環境放射能水準調査(放射能測定)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における環境放射能水準の調査	133	-	-
2	静岡県	静岡県における環境放射能水準の調査	117	-	-
3	新潟県	新潟県における環境放射能水準の調査	113	-	-
4	栃木県	栃木県における環境放射能水準の調査	113	-	-
5	宮城県	宮城県における環境放射能水準の調査	110	-	-
6	岐阜県	岐阜県における環境放射能水準の調査	104	-	-
7	茨城県	茨城県における環境放射能水準の調査	97	-	-
8	神奈川県	神奈川県における環境放射能水準の調査	92	-	-
9	岩手県	岩手県における環境放射能水準の調査	91	-	-
10	熊本県	熊本県における環境放射能水準の調査	85	-	-

B.環境放射能水準調査(放射能分析)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	都道府県では実施困難な高度かつ専門的な分析による環境放射能水準の調査	2,447	1	99.96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.放射能監視結果収集調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	放射線監視結果等を収集し、データベースとして管理	190	1	98.35%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	平成24年度まで: 研究振興局研究振興戦略官付 平成25年度以降: 原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 文部科学省研究振興局研究振興戦略官 岡村直子	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第11号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者)を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行う。具体的には、調査対象者の被ばく情報を入手するとともに、住民票を入手し生死情報を得る。死亡が確認された調査対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	(0)	(0)	(0)	(0)		
		繰越し等	(0)	(0)	(-12)	(0)		
		計	(300)	(269)	(240)	(211)		
	執行額	(299)	(249)	(240)				
	執行率(%)	99.9%	92.6%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)	
	本委託費により、原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資すること。		成果実績	-	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用した。	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用した。	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用する。	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者(年間約5万人分)の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催する。		活動実績 (当初見込み)	-	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者49,568人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者49,997人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者47,117人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	- ()
			算出根拠	調査対象者1人当たりの費用 <計算方法> 平成23年度に生死情報を確認した調査対象者数: 47,117人 平成23年度執行額: 240百万円 240百万円 ÷ 47,117人 = 5千円 5,093円				
単位当たりコスト	約5千円/調査対象者1人							

	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費	211百万円	211百万円	
	計	211百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今般の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明について社会的要請が高まっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	十分な入札公告期間(20日間)を設けて、一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。契約時に使途・費目の精査を行い、書面及び現地調査により額の確定(精算行為)を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、約4万7千人の生死情報を入手し、生死等に関する情報等を更新した。調査結果については、原子力安全委員会に報告し、公表するとともに、報告会を開催し低線量域の放射線被ばくに対する不安解消に活用している。厚生労働省において東電福島第一原発作業員の長期健康管理が行われているが、連絡調整を密に行い本調査を進める。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の継続的な必要性については、今般の東電福島第一原発の事故により、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明について社会的要請が高まっており、引き続き本調査の実施が必要であると考えている。本調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・使途の把握を行っている。また、一般競争入札における一者応札削減のため、十分な公告期間の確保等に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業内容を精査、経費の効率化を図る。 また、契約締結に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0508	平成23年行政事業レビュー	0508

※平成23年度実績を記入

文部科学省
240百万円※1

原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に説明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する。



【総合評価入札・委託】

A. (財)放射線影響協会
240百万円※1

調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与等	140			
業務実施費	雑役務費	32			
	借損料	21			
	印刷製本費	2			
	国内旅費	2			
	通信運搬費	3			
	諸謝金	2			
	消耗品費	1			
	その他	2			
	消費税相当額	8			
一般管理費		27			
計		240	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人放射線影響協会	調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。	240	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

平成24年行政事業レビューシート

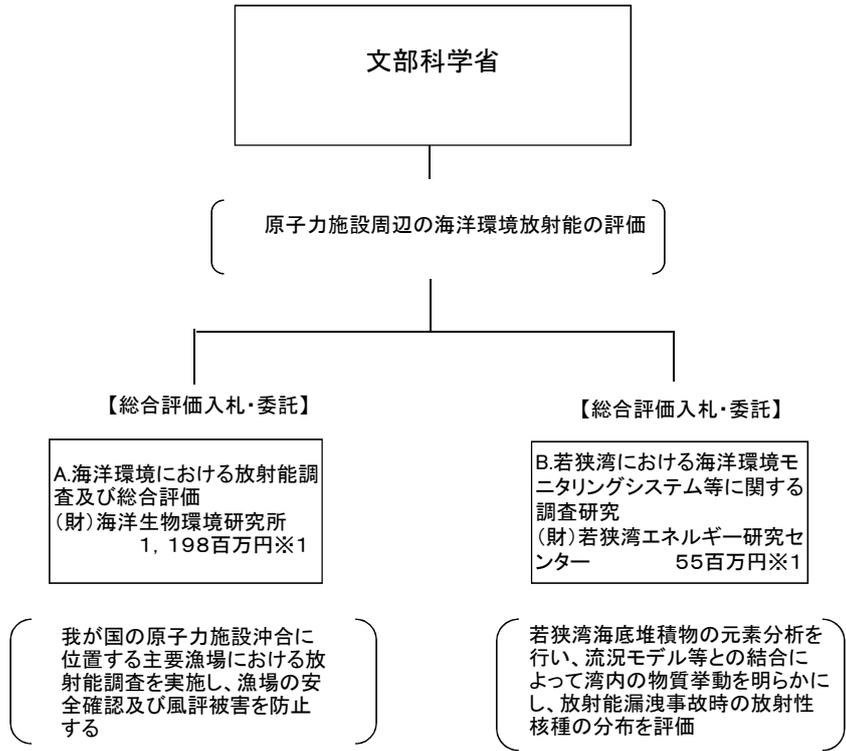
(環境省)

事業名	海洋環境放射能総合評価委託費		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度～		担当課室	平成24年度まで:科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制 織等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局 原子力安全課防災環境 対策室長 田村 厚雄
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)		施策名	X-5. 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第10号		関係する計画、 通知等	環境放射線モニタリング指針、総合モニタリング計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するために、以下の事業を実施。 ①海洋環境における放射能調査及び総合評価 原子力発電所等の周辺海域において海洋生物試料、海底土試料及び海水試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、本業務の内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等の説明配布・広報を行う。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価する。 ※①については平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。②については23年度限りで事業廃止。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	(553)	(524)	(519)	(892)	849
		補正予算	-	-	(799)	-	
		繰越し等	-	(51)	(306)	(0)	
	計	(553)	(575)	(1,624)	(892)		
	執行額	(553)	(555)	(1,253)			
執行率(%)	100%	96.5%	77.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①海洋環境における放射能調査及び総合評価本委託費により、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海洋生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究本委託費により、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布の評価を行う。		成果実績	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究は、平成23年度をもって事業終了。
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①海洋環境における放射能調査及び総合評価本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図る。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行う		活動実績 (当初見込み)	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究は、平成23年度をもって事業終了。
単位当たり コスト	①原子力発電所等の周辺海域 599(千円/1試料) ②-		算出根拠	①原子力発電所等の周辺海域に係る事業費(892百万円)を、放射能調査を行う試料数(1,489)で除したものの。 ②-			

平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
		海洋環境における放射能調査及び総合評価	892百万円	849百万円
	若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究	0		
	計	892百万円	849百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度は、東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、第2次補正予算により、モニタリングの強化を行った。 実施にあたっては、(独)海洋研究開発機構の船舶の協力等により、当初予算よりも経費の軽減が図られた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、関係機関(環境省、水産庁、海上保安庁、原子力事業者等)と連携を図りつつ、福島沖のモニタリングを強化した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業のうち「若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究」は目的を達成したため平成23年度限りの経費としている。「海洋環境における放射能調査及び総合評価」は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため、着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上の公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、測定点数の縮減や、シミュレーション事業の見直し・効率化を行うことで平成25年度概算要求において▲43百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0506	平成23年行政事業レビュー	0452

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.財団法人海洋生物環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	942			
	消耗品費	8			
	国内旅費	8			
	通信運搬費	4			
	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、借損料、消費税相当額	10			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	137			
一般管理費	10%	89			
計		1,198	計		0
B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	34			
	借損料	5			
	消耗品費	2			
	国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	1			
	業務担当職員	7			
人件費	社会保険料等事業主負担分	1			
一般管理費		5			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.財団法人海洋生物環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海洋生物環境研究所	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場における放射能調査を実施し、漁場の安全確認及び風評被害を防止する	1,198	1	99.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究に係る業務	55	1	99.01%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。